

令和 5 年

消防年報

(令和 6 年 刊 行)



毎月 1 日は「市民防災の日」です

直方市消防本部



令和6年4月1日現在

	管轄	組 織	車 両	職 員 数
消防本部	直方市	・ 消防本部 1本部	ポンプ車・水槽車 3台	職員数 63人
	面積 61.76km ² 人口 55,021人 世帯数 27,749世帯	総務課 3係 予防課 2係 警防課 5係 ・ 消防署 1署	化学車 1台 はしご車 1台 救助車 1台 救急車(予備車含む) 4台 その他 5台	消防長 1人 消防署長 1人 課長 3人 隔日勤務者 53人 初任教育出向 4人 北九州市 消防局派遣 1人

令和6年4月1日現在

	管 轄	組 織	車 両	団 員 数
消防団	同上	本部 1本部	ポンプ車 16台	団長 1人
		分団 8分団 各分団 2部制 (計16部)	広報車 1台 多機能車 1台	副団長 2人 女性団員 12人 団員 220人 (正副分団長16人含む。) 計 235人

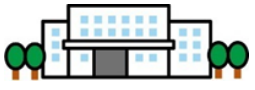
令和5年中

火 災	火 災 件 数	火 災 種 別	主な火災原因	水 利
・ 水 利	12件	建 物 11件	コンロ 2件	消火栓 1,258
		林 野 0件 車 両 0件 その他 1件	タバコの不始末 2件 電気配線 1件 枯草焼き 2件 不明・その他 5件	防火水槽 271 指定水利 63 その他の水利 22 計 1,614

令和5年中

救 急	救急件数(搬送人員)	救 急 種 別	救 助 件 数	救 助 種 別
・ 救 助	3,628件 (3,301人)	急 病 66.2% 交通事故 3.5% 一般負傷 16.8% 転院搬送 10.7% そ の 他 2.8%	21件	交通事故 5件 水難事故 6件 建物による事故 3件 その他の事故 7件
				

令和6年4月1日現在

	防 火 対 象 物	危 険 物 施 設	査 察	幼年消防クラブ
予 防	2,400施設	製造所 0施設 貯蔵所 106施設 取扱所 44施設 計 150施設	危険物 43件 防火対象物 35件	22組織
				

は し が き

この年報は、直方市消防本部の現勢及び消防統計などを、広く紹介するために収録したものです。

災害統計については、ホームページ掲載の「令和5年火災・救急・救助統計」をご確認ください。

なお、資料中の数値にあつては、令和5年中(1月～12月)、令和5年度(4月～翌年3月)、あるいは令和6年4月1日現在のものです。

令和6年6月 直方市消防本部

目 次

直方市の消防

直方市の概況	1
直方市消防本部の沿革	2
直方市消防本部・消防署の組織	11
直方市消防本部事務分掌	12

総務編

消防本部

消防本部・消防署の位置及び管轄区域	16
消防庁舎	16
消防力の整備指針による基準と現有	16
消防費予算額	16
人口・世帯数当りの消防費所要額	16
職員数の推移状況	17
職員の配置状況	17
職員の勤続年数	17
職員の年齢	17
令和5年度職員の表彰	17
令和5年度職員の入校等	18
令和5年度職員の研修	18
各種資格取得状況	19

消防団

直方市消防団の沿革	20
歴代消防団長	26
(3,301人)	26
直方市消防団組織図	26
消防団員入団・退団・昇任状況	27
消防団員の数	27
消防団員の年齢	27
令和5年度消防団員の教育・訓練・研修	28
令和5年度消防団員の表彰	28
消防団自動車配置状況	29
消防団協力事業所表示制度	30
直方市消防団応援の店制度	31

予防編

危険物施設等

危険物数量別施設状況	32
危険物施設の保安監督者選任施設及び予防規程認可施設状況	32
危険物施設の査察状況	32
危険物施設別の許可、完成及び廃止状況	32
危険物規制事務月別処理件数	33
幼年消防クラブ	33

防火対象物等

防火対象物の現況	34
建築同意事務処理件数	35
防火管理者を必要とする事業所状況	36
消防用設備等の設置状況	37
中高層建築物の現況	38

警防編

消防本部(署)保有車両一覧表	39
現有防災用資機材	40
消防通信指令管制システム構成概念図	41
警戒警備に関する事項	42
罹災届及び罹災証明願処理に関する事項	42
消防水利の現況	42
訓練に関する事項	43
直方市の救急講習・普通救命講習受講者数	44
心肺停止傷病者に対する応急手当(心臓マッサージ等)実施率	44
救急安心カードの推進及び利用状況	45
救急安心カード原本(表)	46
救急安心カード原本(裏)	47
直方市AED設置施設登録制度推進事業	48
直方市AED設置施設登録事業所	49

付録

火災概況	53
火災概要(前年比)	54
救急概況	55
救急出場事故種別概要(前年比)	56
救助概況	57
過去5年間の救助出動件数	58

直方市の概況

○ 位 置

直方市は、福岡県の北部にあって、遠賀川に沿って開ける筑豊平野のほぼ中央に位置しています。市の東側は福智山山系で北九州市小倉南区と接し、西側は鞍手郡鞍手町及び宮若市と境を接しています。また、南側は田川郡福智町、飯塚市及び鞍手郡小竹町と、北側は北九州市八幡西区、鞍手郡鞍手町と境を接し、その広ぼうは、東西11.56km、南北9.45km、面積61.76km²となっています。

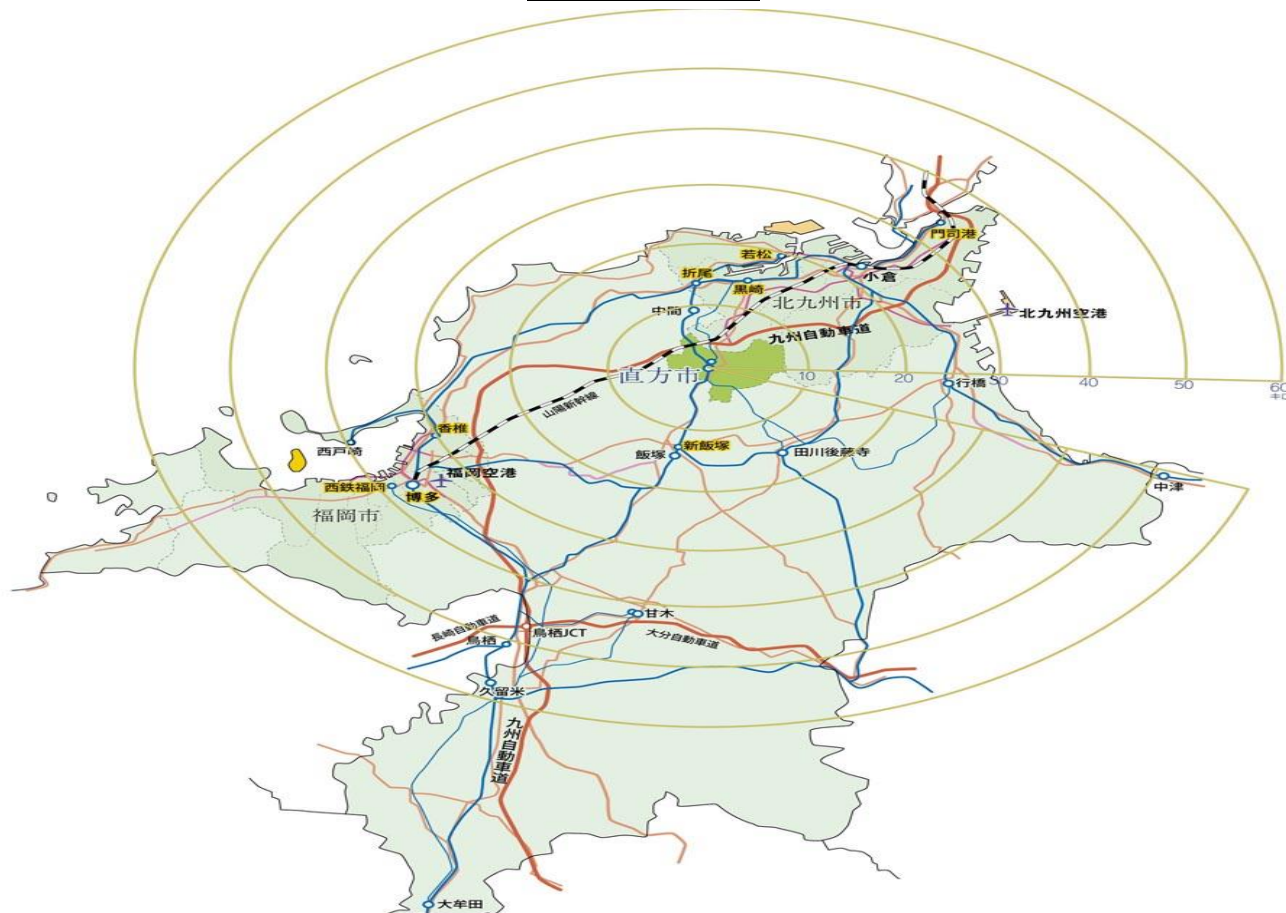
○ 地 勢

本市の東部には福智山(900.8m)がそびえ、その支脈(平均標高600m)が南北に走っています。また、西部には六ヶ岳(339m)を中心とした丘陵が北西に広がり、市の中央部は小高い丘を含む比較的平坦な地形になっています。

そして、この中央部を彦山川、犬鳴川などの支流を集めながら遠賀川が北流し、遠賀郡芦屋町で響灘に注いでいます。

本市中心部(市街地)は、この遠賀川とJR福北ゆたか線に挟まれた地帯にあり、東部西部地域は住宅地帯、南部地域は工業地帯、北部地域は農村地帯を中心に形成されています。

直方市の位置



直方市消防本部の沿革

年 次		主 な で き こ と
昭和 2 3 年	2 月	福岡県告示第55号 直方消防署設置(管轄区域 直方市内及び鞍手郡一円)
		消防庁舎仮庁舎直方警察署内に開設 職員定数31人で発足
		消防ポンプ自動車(ダッチ)常備消防隊から引継(トヨタ(2)・ニッサン)県から3台配置
	3 月	直方市告示第34号 直方市消防本部 直方市消防署設置(管轄区域 直方市) 初代消防長、神門 庫市 氏就任
	5 月	田川郡赤池町、鞍手郡小竹町と消防相互応援協定締結
昭和 2 4 年	2 月	消防署長公舎(直方市下老良)及び署僚公舎(直方市山部1394-5)取得
昭和 2 6 年	1 2 月	消防ポンプ自動車(いすゞ)購入
昭和 2 7 年	9 月	飯塚市、田川市と消防相互応援協定締結
昭和 2 9 年	4 月	防火協力会設立発足(外郭団体)
	6 月	消防ポンプ自動車(出光号)購入
昭和 3 0 年	2 月	防火協力会を直方市消防協力会に改称
	3 月	管轄区域の変更、鞍手郡植木町を編入 植木水防倉庫譲受(行政区域編入)
	8 月	消防職員定数条例改正により消防職員数34人(3人増員)
昭和 3 1 年	6 月	消防ポンプ自動車(ニッサン)購入
昭和 3 3 年	3 月	水防倉庫建設(直方市下老良5134-6)
	8 月	管轄区域の変更、鞍手郡小竹町赤地の一部を編入
	1 2 月	司令車(ウイルス)市水道課から移管
昭和 3 5 年	4 月	水防管理団体指定
	9 月	直鞍地区危険物安全協会設立発足(外郭団体) 福岡県危険物安全協会連合会加盟
	1 0 月	消防庁舎新築落成
		司令車(トヨペット)[直方市消防協力会から寄贈]
昭和 3 6 年	1 月	消防自動車(ニッサン)[日本損害保険協会から寄贈]
昭和 3 7 年	1 月	直方市まとい会設立発足(外郭団体)
	3 月	第二代消防長、那須 勉 氏就任
昭和 3 8 年	2 月	北九州市と消防相互応援協定締結
	4 月	救急業務開始 救急自動車(ニッサン)市衛生課から受入
	5 月	消防職員定数条例改正により消防職員数41人(7人増員)
昭和 3 9 年	3 月	水防倉庫移転改築(直方市御館山644-21)
	1 0 月	鞍手郡宮田町と消防相互応援協定締結
	1 2 月	水槽付消防ポンプ自動車(ニッサン)購入
昭和 4 0 年	8 月	救急自動車(トヨタ)購入
	1 2 月	鞍手郡鞍手町と消防相互応援協定締結
昭和 4 1 年	6 月	消防用無線(県内波及び市町村波)整備
	1 0 月	火災報知専用電話(119番)逆探知装置設置
昭和 4 2 年	4 月	普通乗用車(ニッサン)[直方市消防協力会から寄贈]
		風向、風速、水量、水圧計購入
		植木水防倉庫老朽化のため解体

直方市消防本部の沿革

年 次		主 な で き こ と
昭和42年	6月	筑豊地区消防設備士会直鞍部会設立発足(外郭団体)
	7月	消防職員定数条例改正により消防職員数42人(1人増員)
	11月	屈折はしご付消防ポンプ自動車(いすゞ)購入
昭和44年	8月	水槽付消防ポンプ自動車(いすゞ)購入
	9月	第三代消防長、河村 通 氏就任
	10月	消防署長公舎廃止(地権者賃借契約解約)
昭和45年	4月	普通乗用車(ニッサン)市から移管
	5月	消防司令車(ニッサン)購入
	12月	査察車(ニッサン)[福岡県石油部会直方部会から寄贈]
昭和46年	4月	鞍手郡鞍手町、小竹町と救急業務相互応援協定締結
		超短波無線電話装置に切替え
	5月	折りたたみ式アルミボート(ヤマハ船外機付)購入
昭和47年	1月	望楼監視テレビ設置
	4月	自記温湿度計購入
	6月	折りたたみ式アルミボート(トーハツ船外機付)購入
	7月	消防職員定数条例改正により消防職員数45人(3人増員)
	9月	消防ポンプ自動車(いすゞ)購入
	10月	筑豊地区消防相互応援協定締結
昭和48年	4月	第四代消防長、福原 八郎 氏就任
	7月	普通乗用車(ニッサン)市から移管
	8月	救急自動車(トヨタ)[日本消防協会から寄贈] 救急自動車2台配備体制確立
昭和49年	6月	直方市消防協力会解散
	12月	「直方市民防災の日」制定:毎月1日
昭和50年	3月	直方鞍手広域市町村圏事務組合と救急事務相互応援協定締結
	6月	第12回福岡県総合防災訓練実施
昭和51年	3月	消防救急指令装置Ⅰ型購入 テレガイド装置5回線運用開始
	4月	救急自動車(トヨタ)[日本損害保険協会から寄贈]
	12月	査察車(ニッサン)[福岡県石油商業組合直方部会から寄贈]
昭和52年	3月	救急法実技指導用人形(幼児等身大1体)[直方市まとい会から寄贈]
		消防救助隊設置(隊長以下11人)及び屋外訓練施設(市民会館裏)整備
	7月	水槽付消防ポンプ自動車購入
昭和53年	3月	携帯用中型無線電話機[直方市まとい会から寄贈]
昭和54年	6月	「筑豊地区消防設備士会直鞍部会」を「福岡県消防設備安全協会直鞍支部」に改称
	7月	輸送車(トヨタ)購入
	12月	消防署僚公舎廃止(老朽化) 消防職員定数条例改正により消防職員数49人(4人増員)
昭和55年	3月	水防倉庫改築(直方市知古)
	5月	司令車(ニッサン)購入

直方市消防本部の沿革

年 次		主 な で き こ と
昭和 5 5 年	9 月	組立式ボート(3人用2隻)購入
		病院運用表示盤購入
昭和 5 6 年	3 月	救急指導用16ミリフィルム2本、救急法実技指導用人形(大人等身大)1体 〔直方市まとい会から寄贈〕
	5 月	組立式ボート(3人用1隻)購入
	8 月	化学消防ポンプ自動車(日野)購入
	1 0 月	救急自動車(ニッサン)〔日本消防協会から寄贈〕
昭和 5 7 年	8 月	消防ポンプ自動車(いすゞ)購入
	1 2 月	福岡県防災行政無線導入
昭和 5 8 年	1 2 月	はしご付消防ポンプ自動車(日野15m級)購入
昭和 5 9 年	3 月	望楼監視テレビ廃止 ホースブリッジ20組〔直方市まとい会から寄贈〕
	8 月	水難救助隊発足(隊長以下13人)
	1 1 月	査察車(トヨタ)購入
	1 2 月	トーキー音源装置(テレホンガイド)設置による災害情報の市民広報充実
昭和 6 0 年	2 月	救急自動車(ニッサン)〔日本損害保険協会から寄贈〕
昭和 6 1 年	4 月	第五代消防長、梅津 實 氏就任
	7 月	河川情報システム(端末機)及びパーソナルコンピュータ導入
	9 月	4週5休制試行・実施
	1 0 月	高速自動車道における消防相互応援協定締結
昭和 6 2 年	2 月	事務所集団電話システム化(ビル電話)
	3 月	花纏一式〔直方市まとい会から寄贈〕
	5 月	組立式ボート(2人用2隻)購入 司令車(ニッサン)〔直方ロータリークラブから寄贈〕
	1 2 月	消防緊急指令装置Ⅱ型購入
昭和 6 3 年	2 月	水槽付消防ポンプ自動車(日野) 救急自動車(ニッサン) 購入
	4 月	4週6休制試行(土曜閉庁:第2、第4土曜1/2方式)
	7 月	新消防庁舎用地取得(直方市新町5054-5:1,477.01平方メートル)
	1 0 月	福岡県防災行政無線ファクシミリの導入
	1 2 月	救急自動車3台配備体制確立
平成元年	2 月	地図検索装置購入
	3 月	福岡県消防相互応援協定締結(広域航空消防応援協定を含む)
	4 月	4週6休制実施
	7 月	新消防庁舎起工式実施 救急自動車(いすゞ)〔福岡県消防協会から寄贈〕
	8 月	土曜閉庁(第2、第4土曜日)
	9 月	消防用無線(全国波)整備
	1 0 月	救助工作車(いすゞ)〔日本損害保険協会から寄贈〕

直方市消防本部の沿革

年 次		主 な で き こ と
平成元年	1 2 月	輸送車(トヨタ)購入 直方市情報公開条例制定
平成 2 年	3 月	新消防庁舎建設(直方市新町二丁目5-10) 液晶ビジョン一式、体力練成用資機材一式、行事等で使用するテント2張り 〔直方市まとい会から寄贈〕
	4 月	マイクロバス(ニッサン)市から移管 新消防庁舎落成式 旧消防庁舎閉庁式実施 新消防庁舎業務開始
	5 月	連絡車(スバル)購入 新消防庁舎開庁式実施
	6 月	災害情報等画像転送装置、市総務課から移管 消防庁舎職員駐輪場新設
	9 月	直方市情報公開制度開始
	1 0 月	気象情報(観測)収集装置購入
	1 2 月	消防庁舎車庫(西側)オーバースライダー設置 市役所新庁舎に消防用無線(空中線)設備設置
	4 月	第六代消防長、行實 清美 氏就任
	5 月	第28回福岡県総合防災訓練実施
平成 4 年	3 月	救急車(ニッサン)購入
	7 月	幼年消防クラブ結成式(保育園12園、幼稚園8園:2,519人)
	8 月	完全週休2日制(4週8休)実施 3当1休・4当1休併用型(H4.8.15～H4.10.10)実施
	1 0 月	3当1休型実施(H4.10.10～)
	1 1 月	消防無線救急波複信化運用開始(救急1・2・3号車) 幼年消防クラブ鼓笛セット伝達式(日本防火協会:萬福寺さくら保育園) 査察車(ニッサン)購入(石油貯蔵施設立地対策等交付金事業)
	1 2 月	高度救急資機材整備(6点セット)
	4 月	消防用(水防・水難)ゴムボート(1隻)購入
平成 5 年	5 月	消防救助隊訓練施設整備(斜めブリッジ救助用訓練施設)
	9 月	救助用資機材(油圧エンジン)整備
	1 月	幼年消防クラブ鼓笛セット伝達式(日本防火協会:下境幼稚園)
平成 6 年	2 月	救急自動車(ニッサン)〔福岡県共済農業組合連合会から寄贈〕
	4 月	移動無線ファックス購入(石油貯蔵施設立地対策等交付金事業)
	5 月	油圧救助器具用チェーンセット整備
	6 月	消防庁舎監視用カメラ導入(白黒固定テレビカメラ3台・白黒ビデオ受信機1台) 消防庁舎指令室シャッター設置工事
	7 月	蘇生訓練用生体シミュレーター整備
	1 2 月	超短波無線電話装置第1装置更新(石油貯蔵施設立地対策等交付金事業)

直方市消防本部の沿革

年 次		主 な で き ご と
平成 7 年	3 月	庁舎西側(浄化槽上)の舗装、浴室ガス給湯器取替え、待機室畳張替え 消防自動車(いすゞ)購入(自動昇降装置付電動ホースレイヤー装備)
	4 月	福岡県消防設備安全協会直鞍支部の事務局に関する会則改正
	8 月	携帯・自動車電話機の整備
	10 月	化学防護服の整備
	12 月	非常順次通報装置、防火衣の整備(石油貯蔵施設立地対策等交付金事業)
平成 8 年	1 月	消防長専用公用車の配置(市 議会事務局から移管)
	3 月	高規格救急車購入(高度救急資機材整備9点セット、自動車電話)
	4 月	消防職員定数条例改正により消防職員数53人(4人増員)
		向野 敏昭 助役、消防長事務取扱いに就任
		直方市消防吏員服制規則を改正、キャップ式略帽を採用
		26人乗りマイクロバス配置(市 建設部から移管)
	7 月	消防職員定数条例改正により消防職員数54人(1人増員)
		第七代消防長、安田 英人 氏就任(市 建設部次長から)
		伝送用携帯電話及びファックスの整備
	10 月	直方市消防本部消防職員委員会に関する規則の制定(消防職員委員会制度の発足) 119番通報訓練装置購入
平成 9 年	11 月	オゾン殺菌紫外線殺菌機ロッカー設置 福岡県震度情報ネットワークシステム(福岡県事業)、震度計設置
	12 月	化学消防ポンプ自動車Ⅱ型(日野)購入 防火衣整備(石油貯蔵施設立地対策等交付金事業)
	3 月	指揮車(トヨタ)購入
	4 月	第八代消防長、藤永 誠一 氏就任(市 市民福祉部保護課長から)
		直方市消防本部組織規則の一部改正(係名、部変更及び分掌事務見直し実施)
	5 月	連絡車(三菱)購入
	7 月	消防庁舎防水工事施工
	8 月	福岡県知事から感謝状(自治体消防50年記念)
	10 月	救命ボート(船外機付)購入
平成 10 年	11 月	15人乗りマイクロバス配置(失業対策課から移管) 輸送車(トヨタ)購入
	12 月	空気呼吸器(3セット)購入(石油貯蔵施設立地対策等交付金事業)
	3 月	消防庁舎環境整備事業(更衣室床張り) 高規格救急車購入(高度救命用資機材整備10点、自動車電話及びFAX)
	8 月	救急救命士による救急業務運用開始
	11 月	福岡県防災・行政情報通信ネットワーク衛星系回線の暫定運用開始
		福岡県防災行政無線及び無線ファクシミリの廃止 心電図電送装置及び半自動除細動器購入
	12 月	空気呼吸器(1セット)購入(石油貯蔵施設立地対策等交付金事業)

直方市消防本部の沿革

年 次		主 な で き ご と
平成 1 1 年	2 月	はしご付消防自動車(日野30m級)購入
	3 月	6週12休制実施 2当1休型(3週間につき1日の日勤勤務)(H11.3.20～)
平成 1 2 年	1 月	水槽付消防ポンプ自動車(日野)購入
	3 月	消防緊急通信指令施設(富士通ゼネラル)運用開始 (指令装置 I 型、支援情報検索処理装置、地図等検索装置、発信地表示装置) 指揮車(ニッサン)購入(石油貯蔵施設立地対策等交付金事業)
	4 月	第九代消防長、舌間 英規 氏就任(直方・鞍手広域市町村圏事務組合事務局長から)
	7 月	高規格救急車(トヨタ)及び高度救命処置用資機材購入
平成 1 3 年	1 月	資機材(空気呼吸器3セット、携帯無線機5W:10台)購入 (石油貯蔵施設立地対策等交付金事業)
平成 1 4 年	1 月	資機材(空気呼吸器1セット、防火衣ズボン54着、編上げゴム長靴54足)購入 (石油貯蔵施設立地対策等交付金事業)
	2 月	小型動力ポンプ付水槽車(日野)購入
	4 月	第十代消防長、田村 耕造 氏就任
	1 1 月	資機材(空気呼吸器4セット、ラインプロポーションナー2式、消防用ホース50mm32本)購入 (石油貯蔵施設立地対策等交付金事業)
平成 1 5 年	1 1 月	資機材(酸素溶断機)購入(石油貯蔵施設立地対策等交付金事業)
平成 1 6 年	1 月	資機材(ペダルカッター・ドアオープナー)購入(石油貯蔵施設立地対策等交付金事業) 広報車(ホンダ)購入(石油貯蔵施設立地対策等交付金事業)
	2 月	資機材(消防用ホース50mm20本、65mm10本)購入(石油貯蔵施設立地対策等交付金事業)
	3 月	AED(自動体外式除細動器)一式、トレーニングユニット一式[直方市まとい会から寄贈]
	4 月	緊急消防援助隊に消火隊を登録
	7 月	資機材搬送車(三菱)購入
平成 1 7 年	3 月	資機材(マット型空気ジャッキ、消防用ホース50mm28本、65mm52本)購入 (石油貯蔵施設立地対策等交付金事業)
	4 月	第十一代消防長、林 友治 氏就任
	7 月	AED1台及びトレーニングシステム購入
	1 1 月	携帯電話119直接受信運用開始
	1 2 月	連絡車(ニッサン)市から移管
平成 1 8 年	2 月	高規格救急車(トヨタ)及び高度救命処置用資機材購入
	3 月	資機材(消防用ホース50mm16本・65mm32本、救助用支柱器具及び切断器具)購入 (石油貯蔵施設立地対策等交付金事業) 行事用テント2張り[直方市まとい会から寄贈]
	4 月	第十二代消防長、岡本 義次 氏就任
	1 0 月	救助工作車Ⅱ型(日野)購入
平成 1 9 年	3 月	防火衣24着購入(石油貯蔵施設立地対策等交付金事業)
	4 月	緊急消防援助隊に救急隊を登録(変更)
	8 月	防火衣30着購入(石油貯蔵施設立地対策等交付金事業)
平成 2 0 年	9 月	全自動高圧蒸気滅菌器購入

直方市消防本部の沿革

年 次		主 な で き ご と
平成 2 1 年	2 月	資機材(呼吸器外装型気密服、移動式エアライン外)購入 (石油貯蔵施設立地対策等交付金事業)
	3 月	はしご付消防自動車(日野30m級)オーバーホール
	1 1 月	災害用フレームテント購入(石油貯蔵施設立地対策等交付金事業)
		救急安心カード運用開始
	1 2 月	高規格救急車(トヨタ)及び高度救命処置用資機材購入 九州北部豪雨に伴い福岡県消防相互応援協定に基づき派遣隊員として活動
平成 2 2 年	1 0 月	消防緊急通信指令施設(富士通ゼネラル)部分更新
平成 2 3 年	1 月	輸送車(トヨタ)購入(石油貯蔵施設立地対策等交付金事業)
	2 月	資機材(空気ボンベ6本、面体8個、レスキューフード4個)購入 (石油貯蔵施設立地対策等交付金事業)
	3 月	行事用テント2張り[直方市まとい会から寄贈] 東日本大震災に伴い緊急消防援助隊として派遣
	4 月	第十三代消防長、毛利 正史 氏就任
	1 1 月	総務大臣表彰(東日本大震災に伴う緊急消防援助隊活動)
平成 2 4 年	2 月	資機材(消防用ホース80本、空気ボンベ6本、面体7個、噴霧ノズル3個)購入 (石油貯蔵施設立地対策等交付金事業) 消防救急無線デジタル整備事業基本設計実施
	4 月	職員定数条例改正により消防職員数56人(2人増員)
	1 0 月	飯塚病院ドクターカー運用開始
	1 1 月	幼年消防クラブ結成20周年記念行事開催
	1 2 月	消防OAシステム(救急統計システム)導入
平成 2 5 年	1 月	署活動用無線機25台購入(石油貯蔵施設立地対策等交付金事業)
		消防救急無線デジタル整備事業設計実施
	2 月	資機材(空気ボンベ9本、都市型救助資機材一式)購入 (石油貯蔵施設立地対策等交付金事業)
	4 月	直方市消防本部組織規則改正(3課8係→3課9係、次長職の廃止)
	6 月	資機材(一体型FRPボート、ウェットスーツ2着)購入
	1 0 月	位置情報通信装置(統合型)導入
平成 2 6 年	2 月	資機材(空気呼吸器5基、空気ボンベ9本)購入(石油貯蔵施設立地対策等交付金事業)
	3 月	消防救急無線デジタル整備事業基地局無線設備設置
	1 0 月	職員定数条例改正により消防職員数58人(2人増員)
平成 2 7 年	1 月	行事用テント1張り、出初式のぼり旗一式[直方市まとい会から寄贈] 防火査察車(ニッサン)購入(石油貯蔵施設立地対策等交付金事業) 資機材(噴霧ノズル4個、空気ボンベ1本、水幕ホース4本)購入 (石油貯蔵施設立地対策等交付金事業)
	3 月	消防救急無線デジタル整備事業移動局無線設備設置
	6 月	はしご付消防自動車(日野30m級)オーバーホール(2回目)

直方市消防本部の沿革

年 次		主 な で き ご と
平成 2 8 年	1 月	高規格救急車(トヨタ)及び高度救命処置用資機材購入 (石油貯蔵施設立地対策等交付金事業)
		資機材(消防ホース50本、空気ボンベ5本、LEDバルーン照明2式)購入 (石油貯蔵施設立地対策等交付金事業)
	3 月	資機材(潜水用ヘルメット5個、メタリコンタンク2本、インパクトドライバー)購入
	4 月	直方市消防本部組織規則改正(3課9係→3課10係)
		直方市消防吏員階級服制規則改正
		直方市AED設置施設登録制度推進事業開始
		熊本地震に伴い緊急消防援助隊として派遣
1 1 月	消防本部庁舎広報用看板[直方市まとい会から寄贈]	
1 2 月	消防ポンプ自動車(CD- I)更新・運用開始 (電動アシスト付消防ホースカー・自動泡混合システム・梯子昇降装置)	
平成 2 9 年	1 月	消防庁舎北側指令室上部防水改修及び外壁塗装改修工事
	2 月	消防庁長官表彰(熊本地震に伴う緊急消防援助隊活動)
	4 月	庁舎南側訓練施設修繕工事
	5 月	嘉麻市産業廃棄物火災に伴い福岡県消防相互応援協定に基づき派遣
	7 月	資機材(水難資機材BCジャケット)購入 九州北部豪雨に伴い福岡県消防相互応援協定に基づき派遣
	8 月	庁舎外構工事(玄関前掲示板)
平成 3 0 年	2 月	消防緊急通信指令施設(富士通ゼネラル)部分更新
	3 月	防火衣25着購入(石油貯蔵施設立地対策等交付金事業)
		消防庁舎外部改修工事
	7 月	広島豪雨に伴い緊急消防援助隊として派遣
1 0 月	防火衣33着購入(石油貯蔵施設立地対策等交付金事業)	
平成 3 1 年	1 月	化学消防ポンプ自動車(Ⅱ型)更新(自動泡混合システム)
		福岡県知事表彰受賞[直方市まとい会] (消防・水難救済に関する「防火思想の普及等」の功績、消防協力団体では県内初)
	4 月	北九州市消防局から職員2人派遣 第十四代消防長、岸本 孝司 氏就任
令和 2 年	1 月	指揮車更新(三菱4WD)(石油貯蔵施設立地対策等交付金事業)
		はしご付消防自動車(日野30m級)オーバーホール(3回目)
	2 月	直方市消防庁舎防水改修工事
	7 月	令和2年7月豪雨(熊本県)に伴い緊急消防援助隊として派遣
	1 1 月	資機材(空気ボンベ10本、空気呼吸器8基、面体24個)購入 (石油貯蔵施設立地対策等交付金事業)
1 2 月	高規格救急車(トヨタ)救急2号車更新・運用開始	
令和 3 年	4 月	直方市消防本部初の女性職員採用

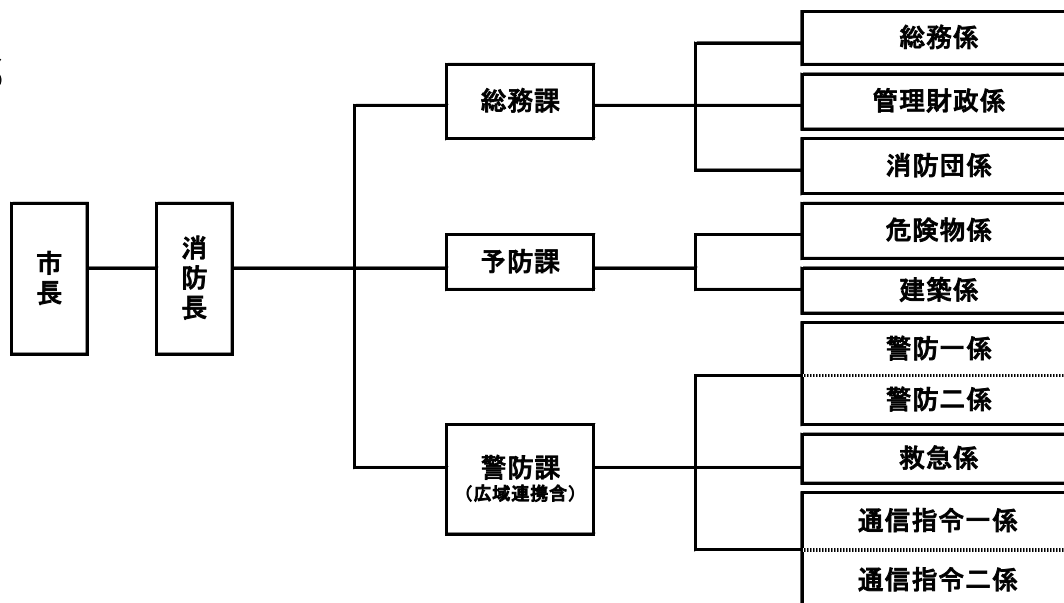
直方市消防本部の沿革

年 次		主 な で き ご と
令和 3 年	8 月	資機材(カラビナ10個、オートクリブ1個、救助用ダミー人形1体、根切チェーンソー1機、ロープ1本、スリング2本、トリアージタープ1式、ルーカス1機)(防災訓練資機材)購入
	1 1 月	高規格救急車(トヨタ)救急1号車更新・運用開始 (緊急消防援助隊設備補助金)
	1 2 月	資機材(移動式高圧コンプレッサー、空気呼吸器3基、空気ボンベ3本)購入 (石油貯蔵施設立地対策等交付金事業)
		資機材(墜落制止器具64個)購入
令和 4 年	3 月	北九州市消防局からの職員2人派遣終了
		第十五代消防長、宗近 正道 就任
	4 月	組織改正により広域連携担当課長を新設 資機材(デジタル張力計)購入
	6 月	資機材(車両安定用資機材ルーカスストラッツ)購入
	9 月	直方市消防本部公式Instagram開設
		職員条例定数改正により消防職員数62人(4人増員)
	1 2 月	資機材(空気呼吸器5基、空気ボンベ4本、消防用ホース10本、面体10個、署活動携帯無線機26個)購入(石油貯蔵施設立地対策等交付金事業)
令和 5 年	2 月	消防緊急通信指令施設(富士通ゼネラル)部分更新 消防OAシステム(救急統計、建築統計)導入
	1 1 月	緊急消防援助隊九州ブロック合同訓練実施 (サテライト会場 直方市頓野付近、筑豊地区で初開催)
	1 2 月	資機材(空気呼吸器5基、空気ボンベ4本、消防用ホース10本、化学防護服A10着、化学防護服訓練用1着)購入(石油貯蔵施設立地対策等交付金事業)
令和 6 年	2 月	プリウス(トヨタ)市から移管

直方市消防本部・消防署の組織

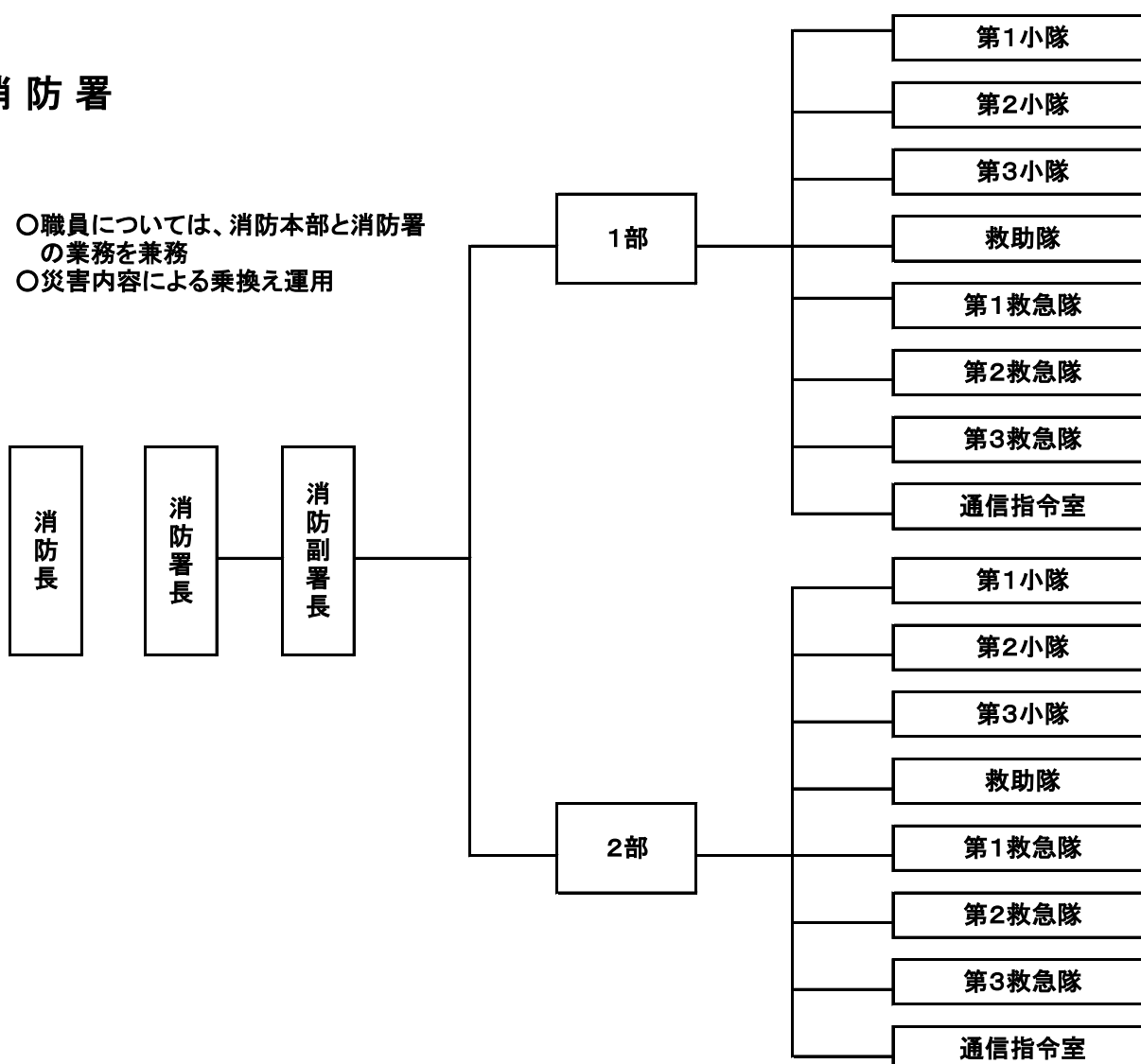
(令和6年4月1日現在)

消 防 本 部



消 防 署

- 職員については、消防本部と消防署の業務を兼務
- 災害内容による乗換え運用



直方市消防本部事務分掌

総務課

総務係

- (1) 消防本部事業の総合調整に関すること。
- (2) 職員の任免、服務等その他身分に関すること。
- (3) 職員の人事、研修及び学校教育に関すること。
- (4) 職員の公務災害補償に関すること。
- (5) 職員の表彰及び団員の表彰(消防協会に係るものを除く。)に関すること。
- (6) 文書管理及び公印管理に関すること。
- (7) 条例、規則等の例規管理に関すること。
- (8) 消防史及び沿革等の記録に関すること。
- (9) 消防年報、統計調査等に関すること。
- (10) 消防長会に関すること。
- (11) 消防職員委員会に関すること。
- (12) 安全衛生委員会に関すること。
- (13) 直方市まとい会に関すること。
- (14) 消防広域化に関すること。
- (15) 他の課又は他の係に属さない事務に関すること。

管理財政係

- (1) 消防本部事務事業計画の企画に関すること。
- (2) 消防本部の予算及び決算に関すること。
- (3) 職員の給与、手当等に関すること。
- (4) 職員の被服、貸与品、共済及び福利厚生に関すること。
- (5) 庁舎の維持管理及び備品等の管理に関すること。
- (6) 補助金、交付金等に関すること。
- (7) 財産の管理に関すること。
- (8) その他財政に関すること。

消防団係

- (1) 消防団の予算及び決算に関すること。
- (2) 消防団員の任免、報酬及び費用弁償等に関すること。
- (3) 消防団員の報償に関すること。
- (4) 消防団員の公務災害補償に関すること。
- (5) 消防団員の服制等の貸与品に関すること。
- (6) 消防団施設及び機械器具等の維持管理に関すること。
- (7) 消防団員の教養、研修及び学校教育に関すること。
- (8) 消防団の行事及び訓練等に関すること。
- (9) 消防協会に関すること。
- (10) その他消防団に関すること。

予 防 課

危険物係

- (1) 危険物の規制事務に関すること。
- (2) 危険物施設等の予防査察に関すること。
- (3) 危険物施設等の違反是正に関すること。
- (4) 危険物施設等の自衛消防隊の育成指導に関すること。
- (5) 危険物施設等の統計に関すること。
- (6) 少量危険物及び指定可燃物に関すること。
- (7) 液化石油ガス等の届出等及び意見書の交付に関すること。
- (8) 圧縮アセチレンガス等の届出等に関すること。
- (9) 火気使用設備等に関すること。
- (10) 危険物施設等の災害及び事故調査に関すること。
- (11) 危険物施設の許認可に関すること。
- (12) 火災予防運動に関すること。
- (13) 消防の予防広報及び防火思想の普及宣伝に関すること。
- (14) 防火クラブに関すること。
- (15) 危険物安全協会に関すること。
- (16) その他危険物に関すること。

建築係

- (1) 建築許可等の同意等に関すること。
- (2) 消防用設備等に関すること。
- (3) 防火対象物の予防査察に関すること。
- (4) 防火対象物の違反是正に関すること。
- (5) 防火管理に関すること。
- (6) 防火対象物の統計に関すること。
- (7) 住宅防火に関すること。
- (8) 旅館等の意見書交付に関すること。
- (9) 防火対象物の使用開始等に関すること。
- (10) 演劇・催物等の開催に関すること。
- (11) 消防設備安全協会に関すること。
- (12) その他建築に関すること。

警 防 課

警防一係・警防二係

- (1) 災害の警戒警備に関すること。(消防特別警戒等を含む。)
- (2) 災害の原因及び損害の調査に関すること。
- (3) 災害の罹災証明に関すること。
- (4) 火災警報及び火の使用の制限並びに林野火入れ許可に関すること。
- (5) 災害状況の報告及び災害の統計に関すること。(救急に関するものを除く。)
- (6) 水利の整備及び維持管理並びに開発行為に関すること。
- (7) 災害の警防計画の策定及び実施に関すること。
- (8) 消防力の整備指針及び運用計画に関すること。
- (9) 消防車両及び機械器具等の整備、運用並びに維持管理に関すること。(救急に関するものを除く。)
- (10) 即時通報に関すること。
- (11) 国民保護及び災害時配慮者等の対策に関すること。
- (12) 火災予防条例の規定に基づく各種届出(予防課に関するものを除く。)に関すること。
- (13) その他警防及び防災に関すること。
- (14) 総合的災害演習及び各個別訓練の計画並びに安全管理に関すること。(救急に係るものを除く。)
- (15) 救助隊員(水難救助隊員を含む。)の養成に関すること。
- (16) 救助隊員(水難救助隊員を含む。)の運用及び教育、研修等に関すること。
- (17) 救助の業務計画の策定及び実施に関すること。
- (18) 救助工作車及び資機材・器具等の整備、運用並びに維持管理に関すること。
- (19) 機関員の養成に関すること。
- (20) 救助統計に関すること。
- (21) その他救助に関すること。
- (22) 国、県及び関係する消防本部並びにその他の関係部局との調整に関すること。
- (23) 相互応援協定(緊急消防援助隊含む)に関すること。
- (24) 緊急消防援助隊訓練及び他都市消防本部との連携訓練に関すること。

救急係

- (1) 救急車及び救急処置用資器材等の整備、運用並びに維持管理に関すること。
- (2) 救急医療機関及び関係機関との連絡調整に関すること。
- (3) 救急訓練及び安全衛生管理に関すること。
- (4) 救急隊員の運用及び教育、研修等に関すること。
- (5) 救急に関する行事の企画に関すること。
- (6) 応急手当の普及啓発に関すること。
- (7) 救急統計に関すること。
- (8) 患者等搬送事業に関すること。
- (9) 救急搬送証明に関すること。
- (10) その他救急に関すること。

通信指令一係・通信指令二係

- (1) 火災及び救急等の受信並びに出動指令に関すること。
- (2) 気象観測及び気象情報の収集に関すること。
- (3) 火災及び救急等の情報収集並びに連絡調整に関すること。
- (4) 消防通信の運用、整備及び保守管理に関すること。
- (5) 消防緊急通信指令施設の整備及び保守管理並びに共同運用に関すること。
- (6) 職員の非常招集に関すること。
- (7) 防災関係機関との連絡調整に関すること。
- (8) その他通信指令に関すること。

直方市消防署の事務

1. 管轄区域内における水火災の警戒、防ぎよに関すること。
2. 救急業務に関すること。
3. 救助業務に関すること。
4. 地理水利調査、警防調査に関すること。
5. 避難訓練指導に関すること。
6. その他消防に関すること。

総務編



LGBTQ+研修

消防本部・消防署の位置及び管轄区域

名称	位置	管轄区域
直方市消防本部 直方市消防署	直方市新町二丁目5番10号	直方市一円

消防庁舎

	敷地面積	床面積(1F)	床面積(2F)	床面積(3F) (塔屋部分含む)	延面積	建築年月日
直方市消防本部 直方市消防署	1,847.22㎡	643.95㎡	673.39㎡	341.51㎡	1,658.85㎡	H2.3.31

消防力の整備指針による基準と現有

区分	車両			人員		
	基準数	現有数	充足率	現有車両等に対する基準数	現有数	充足率
署所の数	2	1	50%			
消防ポンプ自動車	4	2	50%	27	27	100%
はしご自動車	1	1	100%	15	0	0%
化学消防自動車	1	1	100%	乗換運用	0	0%
指揮車	1	1	100%	9	3	33%
水槽車(特殊車)	1	1	100%	6	6	100%
救急自動車	3	3	100%	27	9	33%
非常用救急自動車	1	1	100%			
救助工作車	1	1	100%	15	4	26%
小計 ア	13	11	85%	99	49	49%
通信員				6	6	100%
総務事務等の人員				1	6[4]	100%
予防要員				14	1	7%
小計 イ	0	0	0%	21	13	62%
合計 ア+イ	13	11	85%	120	62[4]	52%

[4]は新規採用職員で内数 【条例定数62人】

消防費予算額

(単位：千円)

区 分	当初予算額		比 較
	令和5年度	令和6年度	
常備消防費	532,109	565,404	33,295
非常備消防費	62,018	66,561	4,543
消防施設費	228,723	208,861	▲ 19,862
計	822,850	840,826	17,976

人口・世帯数当りの消防費所要額

年 度	項 目	1人当り消防費	1世帯当り消防費	算定の基礎	
				人口	世帯数
令和5年度		14,822円	29,850円	55,516人	27,566世帯
令和6年度		15,282円	30,301円	55,021人	27,749世帯

職員数の推移状況

令和5年4月1日～令和6年3月31日			
採用	昇任	異動	退職
4人	3人	15人	2人

職員の配置状況

役職	消防長	消防署長	課長	係長	係員				計
職名	理事	参事	参事	参事補	主査	主任	主事	主事補	
実員	1	1	3 ※1	11	12	15	9	11	63

※1総務課長は直方市役所からの出向

条例定数 62人

職員の勤続年数

※総務課長は含まない

(令和6年4月1日現在)

	消防 司令長	消防 司令	消防 司令補	消防 士長	消防 副士長	消防士	計
5年未満						14	14
5年以上 10年未満				2		4	6
10年以上 15年未満				11		1	12
15年以上 20年未満			4	3			7
20年以上 25年未満		1	3	1			5
25年以上 30年未満		1	6	3			10
30年以上	1	1	2	4			8
計	1	3	15	24	0	19	62

平均勤続年数 15.5年

職員の年齢

※総務課長は含まない

(令和6年4月1日現在)

	消防 司令長	消防 司令	消防 司令補	消防 士長	消防 副士長	消防士	計
18～20							0
21～25						13	13
26～30				4		6	10
31～35				12			12
36～40			4				4
41～45			2				2
46～50		2	5	5			12
51～55			4	1			5
56～60	1	1		2			4
計	1	3	15	24	0	19	62

平均年齢 36.8歳

令和5年度職員の表彰

区分	全国消防協会	全国消防長会	県知事	市長
永年勤続功労		1人	2人	1人
消防特別功労		1人		

令和5年度職員の入校等

研修機関	研修内容	人数
福岡県消防学校	第139回初任教育	4
	第1回水難救助実務研修	2
	第38回救助科	2
	第7回予防査察科	1
	第16回初級幹部科（A）	2
	第17回警防実務研修	1
	第11回特殊災害科	1
	第40回救急科	3
救急救命九州研修所	救急救命九州研修所救急救命士研修課程第42期	1

令和5年度職員の研修

研修機関	研修内容	人数
飯塚病院	筑豊地域救命救急活動事後検証	12
	筑豊地域救命救急研究会研究部会	13
	救急救命士就業前病院実習	1
	救急救命士再教育病院実習（集合研修含む）	14
北九州市消防局訓練研修センター	実火災体験型訓練研修	51
	第三級陸上特殊無線技士養成課程	1
	消防活動用設備研修	2
	消防救助事例研究会	2
北九州市消防局	予防技術課程	1
	違反処理研修会	2
	危険物規制事務実務研修	2
	指揮隊研修	4
その他	危険物安全協会実務担当者研修会	1
	熱中症対策アドバイザー養成講座	13
	消防団員等公務災害補償等実務研修	1
	九州電力送配電研修	43
	新任課長研修	2
	新任係長研修	2
	刈払機講習	3
	福岡県消防長会警防研修会	1
	福岡救急医学会学術集会	6
	火災調査研修会	3
	福岡県消防長会違反是正事例研究会	1
	筑豊地域救急隊員研修会作業部会	1
	火災調査研究発表会	4
	安全運転管理者・副安全運転管理者講習会	2
	筑豊地域救命救急研修会	12
	危険物実務研修	2
	原子力防災基礎研修	2
	全国消防長会九州支部消防長研修会	1
	LGBTQ+研修	59
	ハラスメント等相談窓口受付員向け研修会	1
	福岡市消防局救助事例研究会	2
	高速自動車道福岡県消防連絡協議会における研修会	1
	福岡県消防長会消防長研修会	2
	テールゲートリフター特別教育	2
	自死遺族支援関係者研修会	1

令和5年度職員の研修

研修機関	研修内容	人数
その他	福岡県消防救助技術指導者研修会	2
	JATEC福岡コース	2
	福岡県女性消防団員研修会	1
	採用広報担当者向け研修会	2
	飯塚MCLS標準コース	2

令和5年度職員資格等

研修機関	研修内容	人数
おんが自動車学校	大型自動車第一種運転免許	1
北九州市 消防訓練研修センター	第三級陸上特殊無線技士免許	1
九州機械工業振興会	玉掛け技能講習	1
	小型移動式クレーン運転技能講習	1

各種資格取得状況

(令和6年4月1日現在)

資格名称	人数
大型自動車第一種運転免許	37
中型自動車第一種運転免許	6
小型移動式クレーン運転技能	27
玉掛け技能講習	27
第二級陸上特殊無線技士	2
第三級陸上特殊無線技士	39
小型船舶操縦士	6
潜水土	28
救急救命士	16
応急手当指導員	28

消防団



消防出初式祝賀放水

直方市消防団の沿革

年 次		主 な で き ご と
明治27年	2月	直方町消防組が組織（初代組頭 庄野 與助 氏）
明治42年	4月	下境村消防組が組織（初代組頭 長谷川 潔 氏）
		公設の新入村消防組が公設（初代組頭 青柳 郁次郎 氏）
	不明	村内消防組を統一し、公設の頓野村消防組が組織（初代組頭 山本 敏彦 氏）
		植木町の公設消防組が組織（初代組頭 香月 澄太郎 氏）
大正14年	6月	福地村消防組が公設（初代組頭 清水 英雄 氏）
大正15年	11月	直方町と新入・頓野・下境・福地各村の合併に伴い、新直方町発足
昭和2年	1月	新直方町の地域を5部制とする新直方町消防組が発足
昭和4年	不明	直方町消防組の組織を5部制から13部制に改正
昭和6年	1月	直方町は市制を施行し、直方市消防組に改称
昭和14年	4月	直方市消防組を解散し、直方市警防団が発足
昭和23年		直方市警防団を解散
	12月	消防組織法及び消防法公布により直方市消防団を設置（直方市消防団設置規則制定）
		直方市初代消防団長に、直方市警防団長 佐田 徳一 氏が引き続き就任
昭和30年	3月	直方市へ植木町編入合併に伴い消防団組織を16分団制に改編
昭和38年	12月	直方市消防賞じゅつ金及び殉職者特別賞じゅつ金支給条例制定
昭和39年	4月	直方市非常勤消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例制定
昭和41年	4月	直方市消防団員等公務災害補償条例制定
昭和43年	7月	直方市消防団の設置等に関する条例及び直方市消防団の組織等に関する規則並びに直方市消防団員の定員、任用、給与、分限及び懲戒、服務等に関する条例制定（消防団組織を16分団制から7分団16部制に改編）
	9月	第2分団第2部 格納庫新築落成（直方市新知町1468番地4）
昭和44年	7月	第1分団第2部 格納庫新築落成（直方市殿町718番地2）
昭和50年	8月	第2分団第1部 格納庫新築落成（直方市日吉町42番地1）
昭和51年	12月	第5分団第3部（現第5分団第2部） 格納庫新築落成（直方市感田1375番地）
昭和53年	3月	第7分団第2部 格納庫新築落成（直方市植木1648番地8）
昭和54年	3月	第6分団第2部 格納庫新築落成（直方市山部616番地11）
		第7分団第1部 格納庫新築落成（直方市植木504番地）
昭和55年	3月	第4分団第3部（現第8分団第2部） 格納庫新築落成（直方市永満寺2114番地2）
昭和56年	10月	第5分団第1部 格納庫新築落成（直方市上頓野2579番地1）
昭和57年	11月	第4分団第1部 格納庫新築落成（直方市下境2161番地3）
昭和58年	3月	第3分団第1部 格納庫新築落成（直方市溝掘3丁目4412番地2）
昭和59年	10月	第1分団第1部 格納庫新築落成（直方市新町3丁目99番地1）
昭和60年	10月	第3分団第2部 消防ポンプ車（いすゞ）購入
昭和61年	12月	第1分団第2部 消防ポンプ車（いすゞ）購入
昭和62年	11月	第5分団第1部 消防ポンプ車（いすゞ）購入
昭和63年	9月	第4分団第1部 消防ポンプ車（いすゞ）購入

直方市消防団の沿革

年 次		主 な で き ご と
昭和63年	10月	直方市消防団員の定員、任用、給与、分限及び懲戒、服務等に関する条例改正 (報酬及び費用弁償の引上げ)
平成元年	10月	第1分団第1部 消防ポンプ車(いすゞ)購入
平成2年	4月	直方市消防団員の定員、任用、給与、分限及び懲戒、服務等に関する条例改正 (報酬及び費用弁償の引上げ)
	8月	団本部 広報車(トヨタ)配置(日本消防協会より寄贈) 第6分団第2部 消防ポンプ車(いすゞ)購入
平成3年	12月	第4分団第3部(現第8分団第2部) 消防ポンプ車(いすゞ)購入
		第5分団第2部(現第4分団第2部) 消防ポンプ車(いすゞ)購入
平成4年	4月	直方市消防団員の定員、任用、給与、分限及び懲戒、服務等に関する条例改正 (報酬及び費用弁償の引上げ)
	10月	第7分団第2部 消防ポンプ車(いすゞ)購入
平成5年	4月	直方市消防団の組織等に関する規則改正 (消防団組織を7分団16部制から8分団16部に改編)
	10月	第2分団第2部 格納庫外壁・内装・給排水・電気改修工事
	12月	第2分団第2部 消防ポンプ車(CD-I型・いすゞ)購入
平成6年	7月	直方市消防団員の定員、任用、給与、分限及び懲戒、服務等に関する条例改正 (報酬及び費用弁償の引上げ)
	10月	第7分団第1部 格納庫外壁・シャッター改修工事
	12月	第7分団第1部 消防ポンプ車(CD-I型・いすゞ)更新
平成7年	10月	第3分団第1部 消防ポンプ車(CD-I型・いすゞ)更新
平成8年	7月	直方市消防団員の定員、任用、給与、分限及び懲戒、服務等に関する条例改正 (報酬及び費用弁償の引上げ)
	11月	第2分団第1部 消防ポンプ車(CD-I型・いすゞ)更新
平成9年	2月	第3分団第2部 格納庫新築落成(直方市中泉1018番地1)
	7月	直方市消防団の組織等に関する規則改正 (筑豊地区初の女性消防団員配置 10名任命)
	12月	第5分団第2部 消防ポンプ車(CD-I型・いすゞ)更新
		防火衣一式(ヘルメット、上衣、胴長靴)67式購入(各部4式・団本部3式) (石油貯蔵施設立地対策等交付金事業)
平成10年	12月	第6分団第1部 消防ポンプ車(CD-I型・いすゞ)更新
		防火衣一式(ヘルメット、上衣、胴長靴)96式購入(各部6式) (石油貯蔵施設立地対策等交付金事業)
平成11年	3月	女性消防団員(10人)に夏用作業服一式〔直方市まとい会から寄贈〕
	11月	ラインプロポーショナー泡ノズル(16式)購入(石油貯蔵施設立地対策等交付金事業)
平成12年	3月	第8分団第1部 格納庫新築落成(直方市上境375番地4) 消防ポンプ車(CD-I型・いすゞ)更新

直方市消防団の沿革

年 次		主 な で き ご と
平成12年	3月	のぼり旗(一竿・小)一式〔直方市まとい会から寄贈〕
	11月	第3分団第2部 消防ポンプ車(CD-I型・いすゞ)更新
平成13年	3月	第4分団第2部 格納庫新築落成(直方市頓野1711番地1、1712番地)
	9月	第7分団第2部 格納庫屋根・外壁改修工事
	10月	第5分団第1部 消防ポンプ車(CD-I型・いすゞ)更新
	11月	第1分団第2部 消防ポンプ車(CD-I型・いすゞ)更新
平成14年	7月	のぼり旗(一竿・大)一式〔直方市まとい会から寄贈〕
平成15年	7月	第7分団第2部 サイレン設置工事
	9月	第1分団第1部 消防ポンプ車(CD-I型・いすゞ)更新
	10月	第5分団第1部 格納庫増築工事
	11月	第4分団第1部 消防ポンプ車(CD-I型・三菱)更新
平成16年	1月	団本部 広報車(ホンダ)購入(石油貯蔵施設立地対策等交付金事業)
	4月	第6分団第1部 格納庫新築落成(直方市下新入25番地6)
平成17年	3月	夜光反射チョッキ16着購入(各部1着)
	4月	石綿対策、防塵マスク83個購入(各部5個・団本部3個)
	8月	ふくおかコミュニティ無線を分団格納庫に設置
	11月	第4分団第2部 消防ポンプ車(CD-I型・いすゞ)更新
平成18年		65ミリホース32本購入(各部2本)(石油貯蔵施設立地対策等交付金事業)
	3月	第6分団第2部 消防ポンプ車(CD-I型・いすゞ)更新
		第8分団第2部 消防ポンプ車(CD-I型・いすゞ)更新
	4月	ケブラー手袋80双購入(各部5双)
平成19年	2月	第7分団第1部 サイレン塔設置工事
	3月	第5分団第2部 サイレン塔設置工事
平成20年	1月	ケブラー手袋80双購入(各部5双)
	3月	日本消防協会より多機能型車両(いすゞ)を交付
	4月	ケブラー手袋80双購入(各部5双)
	6月	第7分団第2部 サイレン塔設置工事
平成21年	7月	インフルエンザ対策、マスク17箱購入(各部1箱・団本部1箱)
	9月	インフルエンザ対策、消毒液一式17箱購入(各部1箱・団本部1箱)
平成22年	3月	第2分団第1部 格納庫移転新築落成(直方市日吉町41番地1)
		第6分団第1部 格納庫公共下水道つなが込み改修工事
	7月	高所作業用安全帯16個購入(各部1個)
	9月	活動服一斉貸与(264着)
平成23年	3月	セイバーライト51個購入(各部3個・団本部3個)
	12月	65ミリホース32本購入(各部2本)(石油貯蔵施設立地対策等交付金事業)
平成24年	3月	作業手袋169双購入(各部10双・団本部9双)
	8月	ヘッドライト83個購入(各部5個・団本部3個)

直方市消防団の沿革

年 次		主 な で き ご と
平成24年	9月	第7分団第2部 消防ポンプ車(CD-Ⅰ型・トヨタ)更新
	10月	直方市消防団員の定員、任用、給与、分限及び懲戒、服務等に関する条例改正及び直方市消防団の組織等に関する規則改正 (階級別の定数見直しー女性団員に部長1名及び班長2名配置)
	11月	第1分団第2部 格納庫外壁改修工事
	12月	レインウェア一斉貸与(285着)
平成25年	2月	第7分団第1部 格納庫トイレ・公共下水道つなぎ込み改修工事
	4月	救命胴衣131着購入(各部8着・団本部3着)
	5月	水防用バリケード160個(各部10個&トラロープ1巻)[市 市民協働課から貸与]
	7月	ゴーグル163個購入(各部10個・団本部3個)
平成26年	3月	トランシーバー54個購入(各部3個・団本部6個)[石油貯蔵施設立地対策等交付金事業] 第4分団第1部 格納庫外壁改修工事
	4月	直方市非常勤消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例改正 (最低20万円及び一律5万円の引上げ)
	7月	65ミリホース32本購入(各部2本)[石油貯蔵施設立地対策等交付金事業]
	8月	安全チョッキ(消防団員安全装備品整備等助成事業)
	12月	防寒衣一斉貸与285着
平成27年	2月	ヘッドライト160個購入(各部10個)
	3月	第2分団第2部 消防ポンプ車(CD-Ⅰ型・トヨタ)更新 第8分団第2部格納庫外壁改修工事
	4月	直方市消防団員の定員、任用、給与、分限及び懲戒、服務等に関する条例改正 (班長及び団員の報酬引上げ) 直方市消防団協力事業所表示制度実施要綱制定運用開始
	6月	第1分団第2部 格納庫待機室床改修工事
	7月	ケブラー手袋160双購入(各部10双) 第3分団第2部 格納庫外壁改修工事
	10月	第5分団第1部 格納庫外壁改修工事 編み上げゴム長靴160足購入(各部10足)
平成28年	2月	第7分団第1部 消防ポンプ車(CD-Ⅰ型・トヨタ)更新 第1分団第2部 格納庫給水管改修工事
	3月	第5分団第1部 格納庫トイレ改修工事 第3分団第1部 格納庫外壁改修工事
	4月	直方市消防団員の定員、任用、給与、分限及び懲戒、服務等に関する条例改正 (部長の報酬引上げ) 直方市消防団協力事業所表示証交付(株式会社フタバ九州直方工場・株式会社創信)
	6月	第3分団第1部 格納庫サイレン取替工事
	10月	直方市消防団協力事業所表示証交付(興栄建設)

直方市消防団の沿革

年 次		主 な で き ご と
平成29年	1月	第3分団第1部 格納庫サイレン塔屋根撤去工事
		第6分団第2部 格納庫屋根修繕工事
	2月	第3分団第1部 消防ポンプ車(CD-Ⅰ型・トヨタ)更新 「直方市消防団応援の店」制度運用開始
	3月	消防団防火服一式83着更新(各部5着・団本部3着) (石油貯蔵施設立地対策等交付金事業)
	4月	直方市消防団協力事業所表示証交付(たくみ株式会社)
	7月	消防団員活動Tシャツ購入貸与(全団員2枚)
	11月	第2分団第1部 消防ポンプ車(CD-Ⅰ型・トヨタ)更新
平成30年	3月	災害時活動用ベスト貸与(各部1着) 銀長靴貸与(各部3足)
	12月	第1分団第2部 格納庫解体工事
平成31年	2月	ヘルメット211個購入(各部13・団本部3個)
		第8分団第2部 格納庫屋根修繕工事
	3月	第5分団第2部 消防ポンプ車(CD-Ⅰ型・トヨタ)更新 第3分団第2部 格納庫サイレン塔塗装工事(第1期)
	4月	第3分団第2部 格納庫サイレン塔塗装工事(第2期)
令和元年	12月	総務省消防庁 消防団協力事業所認定(たくみ株式会社)
令和2年	2月	ヘルメット58個購入(各部3・団本部10個)
		第1分団第2部 格納庫新築落成(直方市殿町718番地2)
	3月	第5分団第2部 格納庫新築落成及び解体工事(直方市感田1375番地) 第6分団第1部 消防ポンプ車(CD-Ⅰ型・トヨタ)更新 第8分団第1部 消防ポンプ車(CD-Ⅰ型・いすゞ) 総務省消防庁無償貸与
	5月	第2分団第2部 格納庫モーターサイレン修繕工事
	9月	第3分団第1部 格納庫ドア修繕工事
		第3分団第2部 格納庫窓修繕工事
	12月	第3分団第2部 格納庫窓修繕工事
令和3年		第1分団第1部 格納庫オーバースライダー修繕工事
	1月	消防団員活動服157着購入貸与(各部9着、団本部3着、女性団員10着) 第3分団第2部 消防ポンプ車(CD-Ⅰ型・トヨタ)更新
	2月	第4分団第1部 格納庫照明器具取替修繕工事 第7分団第1部 格納庫トイレ修繕工事
	3月	第2分団第2部 格納庫サイレン集音装置修繕工事
	6月	直方市消防団協力事業所表示証交付(株式会社 健双)
	8月	第8分団第1部 格納庫ドア修繕工事
令和4年	2月	第1分団第2部 消防ポンプ車(CD-Ⅰ型・トヨタ)更新
	3月	消防団員活動服89着購入貸与(令和3年1月貸与分以外の団員)

直方市消防団の沿革

年 次		主 な で き ご と
令和4年	4月	直方市消防団員の定員、任用、給与、分限及び懲戒、服務等に関する条例改正 (出勤報酬の創設及び費用弁償の見直し)
	6月	消防団防火衣保冷剤用冷凍庫配置(各部落格納庫)
	8月	携帯型デジタル簡易無線機配備(各部2基、団本部3基)消防団設備整備費補助金
	9月	第2分団第2部 格納庫照明器具修繕工事
	11月	携帯型デジタル簡易無線機用イヤホン購入配備
	12月	第1分団第1部 格納庫扉修繕工事
令和5年	2月	直方市消防団 広報車更新(三菱)日本消防協会より寄贈
	3月	第5分団第1部 消防ポンプ車(CD-I型・日野)更新
		第5分団第1部 格納庫新築落成(直方市上頓野2716)
		第7分団第1部 格納庫トイレ修繕工事
	5月	第5分団第1部 格納庫オーバースライダー修繕工事
	10月	簡易差込式ベスト(現場指揮者用)配備(各部1着、団本部3着)
令和6年	12月	消防団防火服32着配備(各部2着)
	2月	第1分団第1部 消防ポンプ車(CD-I型・トヨタ)更新 (本市初となる現行普通自動車運転免許で運転可能な3.5t未満車両)
	3月	消防団放送機器一式更新整備 直方市消防団協力事業所表示証交付(株式会社マスト建設)

歴代消防団長

(令和6年4月1日現在)

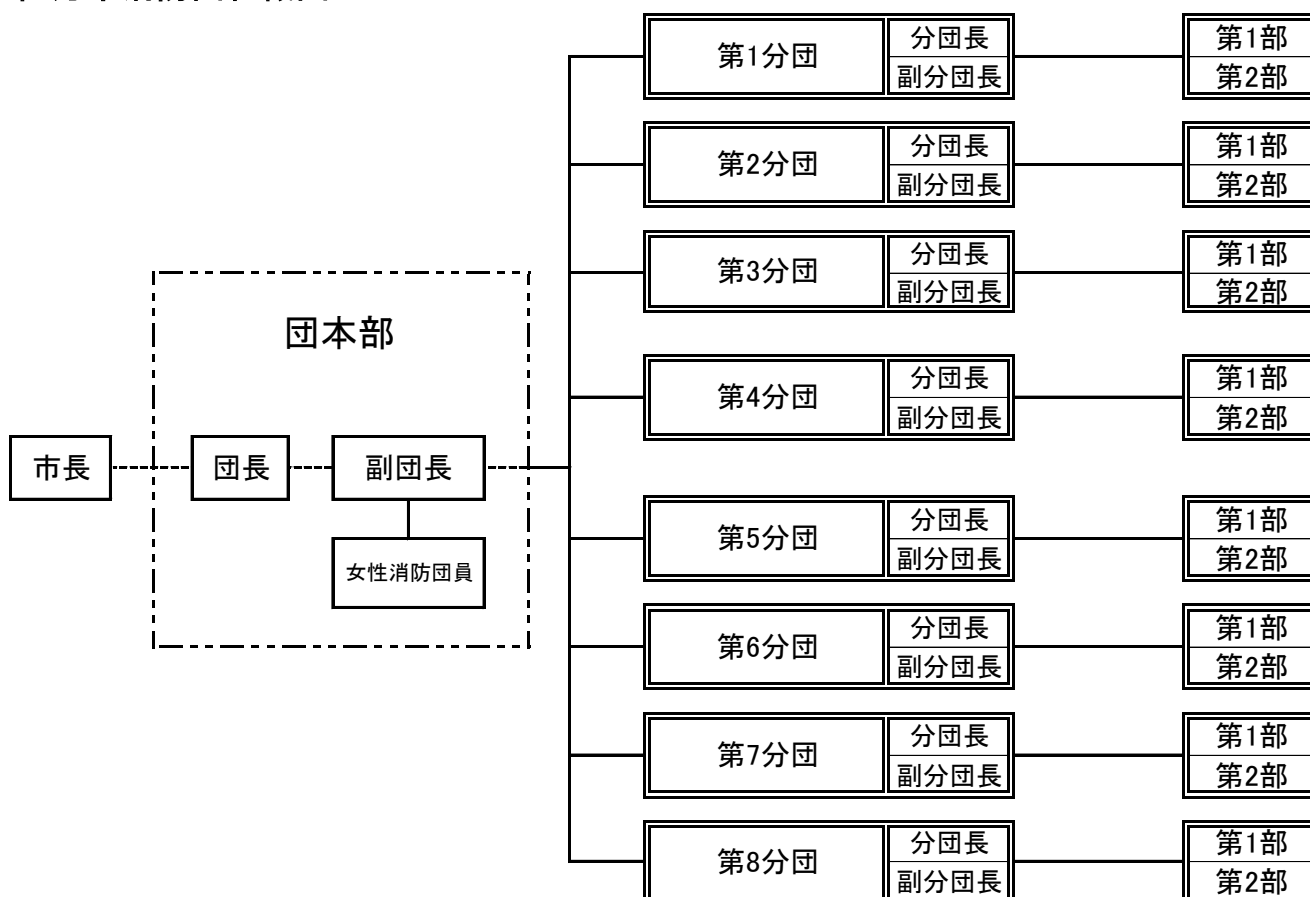
	氏 名	在 職 期 間		
初代	佐 田 徳 一	昭和23年12月25日	～	昭和30年10月30日
二代	吉 田 幸 市	昭和30年11月 3日	～	昭和42年11月 2日
三代	永 松 貞 義	昭和42年11月31日	～	昭和58年11月30日
四代	田 渕 文 男	昭和58年12月 1日	～	昭和62年11月30日
五代	能 間 茂	昭和62年12月 1日	～	平成 7年11月30日
六代	久 田 十 三 郎	平成 7年12月 1日	～	平成 8年11月 9日
七代	山 本 節 雄	平成 8年11月18日	～	平成15年 6月30日
八代	則 松 秀	平成15年 7月15日	～	平成23年 4月30日
九代	西 田 博 美	平成23年 5月12日	～	平成27年 3月31日
十代	矢 野 富 士 雄	平成27年 4月 1日	～	平成31年 3月31日
十一代	鬼 武 雅 仁	平成31年 4月 1日	～	在職中

直方市消防団幹部名

(令和6年4月1日現在)

階 級	氏 名	任期(4年)
団 長	鬼 武 雅 仁	令和 5年 4月 1日 ～ 令和 9年 3月 31日
副 団 長	原 幸 洋 法 崎 卓 也	

直方市消防団組織図



消防団員入団・退団・昇任状況

令和5年4月1日 ～ 令和6年3月31日			令和6年4月1日現在 ※うち()は女性数		
入団	退団	昇任	団員数	就業形態	
16人	12人	10人	239(12)人	被用者 136(8)人	被用者以外 103(4)人

消防団員の数（条例定数285人）

（令和6年4月1日現在）

所属	団長	副団長	分団長	副分団長	部長	班長	団員	計
本部	1	2			1（女性）	2（女性）	7（女性）	13
1	1部		1		1	3	8	13
	2部			1	1	3	6	11
2	1部			1	1	3	12	17
	2部		1		1	3	12	17
3	1部			1	1	3	9（1）	14（1）
	2部		1		1	3	6	11
4	1部			1	1	3	9	14
	2部		1		1	3	8	13
5	1部			1	1	3	11（1）	16（1）
	2部		1		1	3	12	17
6	1部		1		1	3	11	16
	2部			1	1	3	9	14
7	1部			1	1	3	10	15
	2部		1		1	3	8	13
8	1部			1	1	3	5	10
	2部		1		1	3	10	15
計	1	2	8	8	17	50	153	239

消防団員の年齢

（令和6年4月1日現在）

階級 年齢	団長	副団長	分団長	副分団長	部長	班長	団員	計
18～20							7	7
21～25							10	10
26～30							19	19
31～35							22	22
36～40						10	37	47
41～45					3	15	23	41
46～50			3	2	8	10	20	43
51～55		1	1	1	2	9	9	23
56～60			2	1	1	3	4	11
61～64				3	2	2	2	9
65以上	1	1	2	1	1	1		7
計	1	2	8	8	17	50	153	239

平均年齢 42.7歳

令和5年度消防団員の教育・訓練・研修

区分	教育場所	教育種別	人員
基礎教育	福岡県消防学校	基礎教育科	8
幹部教育	福岡県消防学校	分団指揮課程	2
特別教育	福岡県消防学校	消防操法研修	1
その他	消防本部	消防団員普通救命講習 (6月～9月 計8回)	118
	直方市消防本部 庁舎前河川敷駐車場	川西地区分団放水訓練 (9月)	67
	直方市消防本部 庁舎前河川敷駐車場	川東地区分団放水訓練 (11月)	73
	旧 直方いこいの村	中継放水訓練 (3月)	121

令和5年度消防団員の表彰

区 分	消防庁長官	福岡県知事	(公財) 日本消防協会	(一財) 福岡県消防協会	市長
永年勤続功労章	1人	5人			
功 績 章					
精 績 章			2人		
勤 続 章			2人	23人	
優 良 団 員				13人	
夫 婦 団 員					
親 子 団 員				2人	
兄 弟 団 員				8人	
退 職 団 員					2人
地域無火災分団部 (地域の広報及び防災 活動に尽力)					5部

消防団自動車配置状況

(令和6年4月1日現在)

所属	種別	車名	排気量 (cc)	更新年度	ポンプ性能
本 部	広報車	三 菱	1490	令和 4年度	—
	多機能車	いすゞ	2990	平成19年度	B2級
1分団1部	消防ポンプ車 CD－Ⅰ型	トヨタ	1990	令和 5年度	A2級
1分団2部		トヨタ	4570	令和 3年度	
2分団1部		トヨタ	4000	平成29年度	
2分団2部		トヨタ	4000	平成26年度	
3分団1部		トヨタ	4000	平成28年度	
3分団2部		トヨタ	4000	令和 2年度	
4分団1部		三 菱	5240	平成15年度	
4分団2部		いすゞ	4770	平成17年度	
5分団1部		日 野	4000	令和 4年度	
5分団2部		トヨタ	4000	平成30年度	
6分団1部		トヨタ	4000	令和元年度	
6分団2部		いすゞ	4770	平成17年度	
7分団1部		トヨタ	4000	平成27年度	
7分団2部		トヨタ	4000	平成24年度	
8分団1部		いすゞ	2990	令和元年度	
8分団2部		いすゞ	4770	平成17年度	

消防団協力事業所表示制度【平成27年4月 運用開始】

(令和6年4月1日現在)

交付番号	事業所名	協力内容
1	株式会社フタバ九州 直方工場 (中泉)	従業員等が消防団員として3名以上入団しています。
2	株式会社 創信 (下新入)	火災、自然災害時(地震、風水害等)における工事車両、工事機械等 等が無償で提供し、協力します。
3	興栄建設株式会社 (山部)	火災、自然災害時(地震、風水害等)における工事車両、工事機械 等が無償で提供し、協力します。
4	株式会社 健双 (下境)	火災、自然災害時(地震、風水害等)における工事車両、工事機械 等が無償で提供し、協力します。
5	たくみ株式会社 (植木)	従業員等が消防団員として3名以上入団しています。
6	株式会社 マスト建設 (新町)	火災、自然災害時(地震、風水害等)や訓練時に所有している資機 材や場所等が無償で提供し、協力します。

総務省消防庁消防団協力事業所表示制度【令和元年12月 交付】

(令和6年4月1日現在)

交付番号	事業所名	協力内容
1013	たくみ株式会社 (植木)	従業員等が消防団員として5名以上入団しています。

直方市消防団応援の店制度

「直方市消防団応援の店」とは、消防団員の確保及び地域防災力の向上を目的として、市内の事業所、店舗等に協力を得て、消防団員及びその家族等に一定のサービスを提供して直方市消防団を応援するものです。

(登録数: 令和6年4月1日現在)

店舗名	住所
(有)筑前屋 筑前屋産業(株)	直方市新知町2-1
アメリカン雑貨とカフェの店 LAX	直方市感田2803-4
からあげ&カレー焼き次元	直方市古町3-2
こなやきつ廣 感田店	直方市感田1204-3
テルミ美容室	直方市古町17-7
auショップ 直方新入店	直方市下新入548-6
やきとり茂蔵	直方市古町1-9
ぐりーんぐらす	直方市古町16-9
和整骨院 直方院	直方市古町17-2
カネシロ (有)白石雑貨	直方市古町6-6
すずらん人形のわたなべ	直方市古町5-35
菓子工房 irotoridori	直方市植木696-1
メガネのたつや	直方市須崎町2-16

店舗名	住所
直の揚一番 からあげ きぬ	直方市須崎町2-28
コアハウス明治町通り	直方市古町1-17
古森酒店	直方市下境2128
ダスキン直方	直方市頓野3908-6
きぬ食堂	直方市須崎町2-28
株式会社 コンドウ	直方市新町1丁目5-24
スナック 岡田	直方市古町1-14 銀座会館1F
カクテルスナック テル	直方市古町13-30
スナック with	直方市古町16-9
sweet spot SEED	直方市古町15-20
牛若寿司	直方市古町1-6
リキ法律事務所	直方市須崎町3-37 竹田ビル6階25

予防編



屋内消火栓を用いた消火訓練

危険物数量別施設状況

(令和6年4月1日現在)

区分	貯蔵所						取扱所				計
	屋内	屋外 タンク	屋内 タンク	地下 タンク	移動 タンク	屋外	給油	販売		一般	
								1種	2種		
計	34	21	2	19	25	5	24	0	3	17	150
5倍以下のもの (A)	20	2	2	12	23	1	1			4	65
5倍を超え (B) 10倍以下のもの	6	8		1		4				8	27
10倍を超え (C) 50倍以下のもの	8	4		6	1		4		3	5	31
50倍を超え (D) 100倍以下のもの		1			1		1				3
100倍を超え (E) 150倍以下のもの		3					3				6
150倍を超え (F) 200倍以下のもの		1					4				5
200倍を超え (G) 1000倍以下のもの		2					11				13
1000倍を (H) 超えるもの											0

危険物施設の保安監督者選任施設及び予防規定認可施設状況

(令和6年4月1日現在)

区分	貯蔵所						取扱所				計
	屋内	屋外 タンク	屋内 タンク	地下 タンク	移動 タンク	屋外	給油	販売		一般	
								1種	2種		
保安監督者	30	21		1			24		3	6	85
予防規程						2	19			2	23

危険物施設の査察状況

(令和5年度中)

区分	貯蔵所						取扱所				少量等	計
	屋内	屋外 タンク	屋内 タンク	地下 タンク	移動 タンク	屋外	給油	販売		一般		
								1種	2種			
査察数	3	4	0	3	0	0	1		0	2	30	43

危険物施設別の許可、完成及び廃止状況

(令和5年度中)

種別		区分	貯蔵所					取扱所				計	
			屋内	屋外 タンク	屋内 タンク	地下 タンク	移動 タンク	屋外	給油	販売			一般
										1種	2種		
設置	許可					1					1	2	
	完成	1				1					2	4	
変更	許可				1	3					1	5	
	完成				1	3					1	5	
廃止		1				1						2	

危険物規制事務月別処理件数

(令和5年度中)

種別		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
許可	設置許可								2					2
	変更許可	1		1	1	1					1			5
	設置完成検査		1	1						1		1		4
	変更完成検査		1		1	2					1			5
	完成検査前検査				2					1	1			4
	仮使用承認				1	2								3
	予防規程													0
小計		1	2	2	5	5	0	0	2	2	3	1	0	23
届出等	譲渡引渡届	1		1										2
	品名数量倍数変更届出書													0
	廃止届									1			1	2
	保安監督者選解任届	1	2			2		1		1				7
	資料提出書	2			2	2	1	1	5	2		2	1	18
	記載事項変更届				2							2	2	6
	使用休止再開届	1		2								1	1	5
	災害発生届													0
	完成検査済証等再交付													0
	許可証等再交付													0
	圧縮アセチレンガス等届	2	2	2		1	1	1			1		1	11
	少量危険物等届													0
	少量危険物等廃止届					1		1		1	1	1	1	6
	少量危険物等変更届		2				1	2			1	1	2	9
	少量タンク水張り検査申請													0
	火を使用する設備等設置	2	2	6	3	1	2	2	3	1	1	2	1	26
小計		9	8	11	7	7	5	8	8	6	4	9	10	92
合計		10	10	13	12	12	5	8	10	8	7	10	10	115

幼年消防クラブ

幼年期から正しい防火の知識を身につけ、各種活動を通して自主協調の精神を養うことを目的として、幼稚園・保育園単位で結成された地域に根ざした活動を行っています。

(令和6年4月1日現在)

クラブ名	大和幼稚園幼年消防クラブ	植木こども園幼年消防クラブ
	下境幼稚園幼年消防クラブ	萬福寺さくら保育園幼年消防クラブ
	西徳寺幼稚園幼年消防クラブ	丸山保育園幼年消防クラブ
	頓野幼稚園幼年消防クラブ	新生第一こども園幼年消防クラブ
	新入幼稚園幼年消防クラブ	新生第二こども園幼年消防クラブ
	ホッポ保育園幼年消防クラブ	感田保育園幼年消防クラブ
	おんがの保育園幼年消防クラブ	浄福寺幼稚園幼年消防クラブ
	直方中央保育園幼年消防クラブ	若草保育園幼年消防クラブ
	新入ひまわりこども園幼年消防クラブ	直方セントポール幼稚園幼年消防クラブ
	西徳寺保育園幼年消防クラブ	下境保育園幼年消防クラブ
	浄蓮寺保育園幼年消防クラブ	清光寺幼稚園幼年消防クラブ

防火対象物の現況

(令和6年4月1日現在)

用途			区分	防火対象物数	令和5年度査察件数
(1)	イ	劇場・映画館・観覧場等		1	
	ロ	公会堂・集会場		20	5
(2)	イ	キャバレー・カフェー等			
	ロ	遊技場・ダンスホール		4	2
	ハ	性風俗関連特殊営業店舗等			
	ニ	カラオケボックス等		1	1
(3)	イ	待合・料理店等		1	
	ロ	飲食店		44	1
(4)		百貨店・マーケット等		118	9
(5)	イ	旅館・ホテル等		3	
	ロ	寄宿舍・下宿・共同住宅		466	
(6)	イ	病院・診療所・助産所		58	1
	ロ	老人短期入所施設等		50	
	ハ	老人デイサービスセンター等		81	
	ニ	幼稚園又は特別支援学校		23	1
(7)		小学校・中学校等		92	1
(8)		図書館・博物館・美術館等		3	
(9)	イ	蒸気浴場・熱気浴場等			
	ロ	イ以外の公衆浴場等			
(10)		車両の停車場等		1	
(11)		神社・寺院・協会等		69	
(12)	イ	工場・作業場		454	9
	ロ	映画スタジオ・テレビスタジオ			
(13)	イ	自動車車庫・駐車場		44	
	ロ	飛行機等の格納庫			
(14)		倉庫		206	2
(15)		前各項に該当しない事業場		344	1
(16)	イ	複合用途防火対象物（特定）		202	2
	ロ	イ以外の複合用途防火対象物		109	
(16の2)		地下街			
(16の3)		準地下街			
(17)		重要文化財等		2	
(18)		アーケード		4	
(19)		市町村長の指定する山林			
(20)		総務省令で定める舟車			
合 計				2,400	35

※防火対象物数については、延べ面積150㎡未満の防火対象物を除く

建築同意事務処理件数

(令和5年度中)

用途			区分	新築	増築	その他	計
(1)	イ	劇場・映画館・観覧場等					
	ロ	公会堂・集会場					
(2)	イ	キャバレー・カフェー等					
	ロ	遊技場・ダンスホール					
	ハ	性風俗関連特殊営業店舗等					
	ニ	カラオケボックス等					
(3)	イ	待合・料理店等					
	ロ	飲食店	4				4
(4)	百貨店・マーケット等		11	1			12
(5)	イ	旅館・ホテル等					
	ロ	寄宿舍・下宿・共同住宅	2				2
(6)	イ	病院・診療所・助産所					
	ロ	老人短期入所施設等	1		1		2
	ハ	老人デイサービスセンター等	2		2		4
	ニ	幼稚園又は特別支援学校					
(7)	小学校・中学校等		1				1
(8)	図書館・博物館・美術館等						
(9)	イ	蒸気浴場・熱気浴場等					
	ロ	イ以外の公衆浴場等					
(10)	車両の停車場等						
(11)	神社・寺院・教会等			2			2
(12)	イ	工場・作業場	5	4			9
	ロ	映画スタジオ・テレビスタジオ					
(13)	イ	自動車車庫・駐車場					
	ロ	飛行機等の格納庫					
(14)	倉庫		3	1			4
(15)	前各項に該当しない事業場		13	2			15
(16)	イ	複合用途防火対象物（特定）	1				1
	ロ	イ以外の複合用途防火対象物	1				1
(17)	重要文化財等						
(18)	アーケード						
専 用 住 宅 等			24				24
合 計			68	10	3		81

防火管理者を必要とする事業所状況

(令和6年4月1日現在)

用途			事業所数	防火管理者の必要な事業所		
				甲種	乙種	計
(1)	イ	劇場・映画館・観覧場等	1	1		1
	ロ	公会堂・集会場	16	15	1	16
(2)	イ	キャバレー・カフェー等				
	ロ	遊技場・ダンスホール	4	4		4
	ハ	性風俗関連特殊営業店舗等				
	ニ	カラオケボックス等	1	1		1
(3)	イ	待合・料理店等	1	1		1
	ロ	飲食店	121	14	28	42
(4)		百貨店・マーケット等	120	58	19	77
(5)	イ	旅館・ホテル等	3	3		3
	ロ	寄宿舍・下宿・共同住宅	314	33	1	34
(6)	イ	病院・診療所・助産所	53	14	1	15
	ロ	老人短期入所施設等	39	32	1	33
	ハ	老人デイサービスセンター等	66	33	1	34
	ニ	幼稚園又は特別支援学校	10	9	1	10
(7)		小学校・中学校等	26	22	2	24
(8)		図書館・博物館・美術館等	2	2		2
(9)	イ	蒸気浴場・熱気浴場等				
	ロ	イ以外の公衆浴場等				
(10)		車両の停車場等	1			
(11)		神社・寺院・教会等	46	20	5	25
(12)	イ	工場・作業場	296	30	1	31
	ロ	映画スタジオ・テレビスタジオ				
(13)	イ	自動車車庫・駐車場	25			
	ロ	飛行機等の格納庫				
(14)		倉庫	108	3		3
(15)		前各項に該当しない事業場	265	37	11	48
(16)	イ	複合用途防火対象物（特定）	199	86	18	104
	ロ	イ以外の複合用途防火対象物	101	13		13
(16の2)		地下街				
(16の3)		準地下街				
(17)		重要文化財等	1	1		1
合 計			1,819	432	90	522

消防用設備等の設置状況

(令和6年4月1日現在)

区分 用途			消火設備				警報設備		避難設備		連結送水管
			屋内消火栓設備	スプリンクラー設備	水噴霧等消火設備	屋外消火栓設備	自動火災報知設備	非常警報設備	避難器具	誘導灯	
(1)	イ	劇場・映画館・観覧場等	1				1	1		1	
	ロ	公会堂・集会場	3				16	18	3	19	
(2)	イ	キャバレー・カフェー等									
	ロ	遊技場・ダンスホール	2				4	3	1	4	
	ハ	性風俗関連特殊営業店舗等									
	ニ	カラオケボックス等					1	1		1	
(3)	イ	待合・料理店等								1	
	ロ	飲食店					9	18	4	51	
(4)		百貨店・マーケット等	4	9	4	2	58	29		92	
(5)	イ	旅館・ホテル等	1				3	1	1	3	1
	ロ	寄宿舎・下宿・共同住宅	1		3		56	13	27	7	18
(6)	イ	病院・診療所・助産所	1	6			38	18	6	58	2
	ロ	老人短期入所施設等	2	34			56	13	10	48	2
	ハ	老人デイサービスセンター等	4	1			51	11	3	82	
	ニ	幼稚園又は特別支援学校	3	1			17	8	4	22	
(7)		小学校・中学校等	24				73	41	9	11	1
(8)		図書館・博物館・美術館等					3			1	
(9)	イ	蒸気浴場・熱気浴場等									
	ロ	イ以外の公衆浴場等									
(10)		車両の停車場等									
(11)		神社・寺院・教会等	1				7	25	2	9	
(12)	イ	工場・作業場	54	1	8	38	179	5	1	21	
	ロ	映画スタジオ・テレビスタジオ									
(13)	イ	自動車庫・駐車場			4		5			2	
	ロ	飛行機等の格納庫									
(14)		倉庫	10		1	10	64	2		17	
(15)		前各項に該当しない事業場	13		8	3	56	29	7	49	1
(16)	イ	複合用途防火対象物（特定）	4	4	4		78	34	25	121	3
	ロ	イ以外の複合用途防火対象物	1				5	8	8	9	2
(16の2)		地下街									
(16の3)		準地下街									
(17)		重要文化財等					1	1			
(18)		アーケード						2			4
(19)		市町村長の指定する山林									
(20)		総務省令で定める舟車									
合 計			129	56	32	53	781	281	111	629	34

中高層建築物の現況

(令和6年4月1日現在)

用途 \ 階数			4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15以上	計
(1)	イ	劇場・映画館・観覧場等													
	ロ	公会堂・集会場	1												1
(2)	イ	キャバレー・カフェー等													
	ロ	遊技場・ダンスホール													
	ハ	性風俗関連特殊営業店舗等													
	ニ	カラオケボックス等													
(3)	イ	待合・料理店等													
	ロ	飲食店	2												2
(4)		百貨店・マーケット等	1	1											2
(5)	イ	旅館・ホテル等		2		1									3
	ロ	寄宿舎・下宿・共同住宅	9	66	4	4	5	1	4	2	1		1		97
(6)	イ	病院・診療所・助産所	2		1	1									4
	ロ	老人短期入所施設等	5		2	2									9
	ハ	老人デイサービスセンター等													
	ニ	幼稚園又は特別支援学校		1											1
(7)		小学校・中学校等	4												4
(8)		図書館・博物館・美術館等													
(9)	イ	蒸気浴場・熱気浴場等													
	ロ	イ以外の公衆浴場等													
(10)		車両の停車場等													
(11)		神社・寺院・協会等													
(12)	イ	工場・作業場	2												2
	ロ	映画スタジオ・テレビスタジオ													
(13)	イ	自動車車庫・駐車場													
	ロ	飛行機等の格納庫													
(14)		倉庫	1												1
(15)		前各項に該当しない事業場	7	6				1							14
(16)	イ	複合用途防火対象物(特定)	13	9	7	1	2								32
	ロ	イ以外の複合用途防火対象物	6	1			2								9
			53	86	14	9	9	2	4	2	1		1		181

警防編



MCLS(多数傷病者への対応)訓練

消防本部(署)保有車両一覧表

(令和6年4月1日現在)

呼称	種別	車名	排気量 (cc)	年式	ポンプ 性能	更新年度	配置又は 登録年月日	備考
直消1	タンク車 (定員6人)	日野	7,961	2000	A2級	平成11年度	H12.1.27	I-B型・積水量1.5t
直消2	化学車 (定員6人)	日野	5,120	2018	A2級	平成30年度	H31.1.28	Ⅱ型・積水量1.5t 泡消火薬剤0.5t
直消3	ポンプ車 (定員5人)	日野	4,000	2016	A2級	平成28年度	H28.11.21	CD-I型・フォームプロ 積水量0.6t 動力ホースカー付
直消4	指揮車 (定員8人)	三菱	2,300	2020	-	令和2年度	R2.3.18	車体ベース:デリカD5 指揮機・ベーステント クイックプライバシーシート
直消5	水槽車 (定員3人)	日野	7,960	2002	B3級	平成13年度	H14.2.28	I型・積水量5t 小型動力ポンプ付
直消6	救助工作車 (定員6人)	日野	6,400	2006	-	平成18年度	H18.10.17	Ⅱ型・ウィンチ、クレーン 発電照明装置 超高圧油圧発生装置 超高圧噴霧消火装置
直消8	はしご車 (定員6人)	日野	20,781	1999	-	平成10年度	H11.2.16	30m級 平成20年度オーバーホール 平成27年度オーバーホール 令和2年度オーバーホール
直消9	輸送車 (定員6人)	トヨタ	2,980	2010	-	平成22年度	H23.1.31	積載量1t
直消10	査察車 (定員5人)	日産	1,990	2014	-	平成26年度	H26.12.12	4WD、SUV
資機材 搬送車	資機材搬送車 (定員3人)	三菱	5,240	2004	-	平成16年度	H16.7.28	積載量3t
直消救1	救急1号車 (定員7人)	トヨタ	2,693	2010	-	平成22年度	H22.7.15	高規格車両 車体ベース:ハイエース
直消救2	救急2号車 (定員7人)	トヨタ	2,693	2020	-	令和2年度	R2.12.8	高規格車両 車体ベース:ハイエース
直消救3	救急3号車 (定員7人)	トヨタ	2,693	2016	-	平成27年度	H28.1.14	高規格車両 車体ベース:ハイエース
救急 予備車	旧救急2号車 (定員7人)	トヨタ	2,693	2009	-	平成21年度	H21.12.15	高規格車両 車体ベース:ハイエース
連絡車	連絡車 (定員4人)	ニッサン	650	2009	-	平成21年度	H21.12.24	積載量350kg 1BOXタイプ
プリウス	乗用車 (定員5人)	トヨタ	1.79 L (定格出力)	2010	-	令和5年度 市から移管	R5.6.28	ハイブリット車 乗用車タイプ

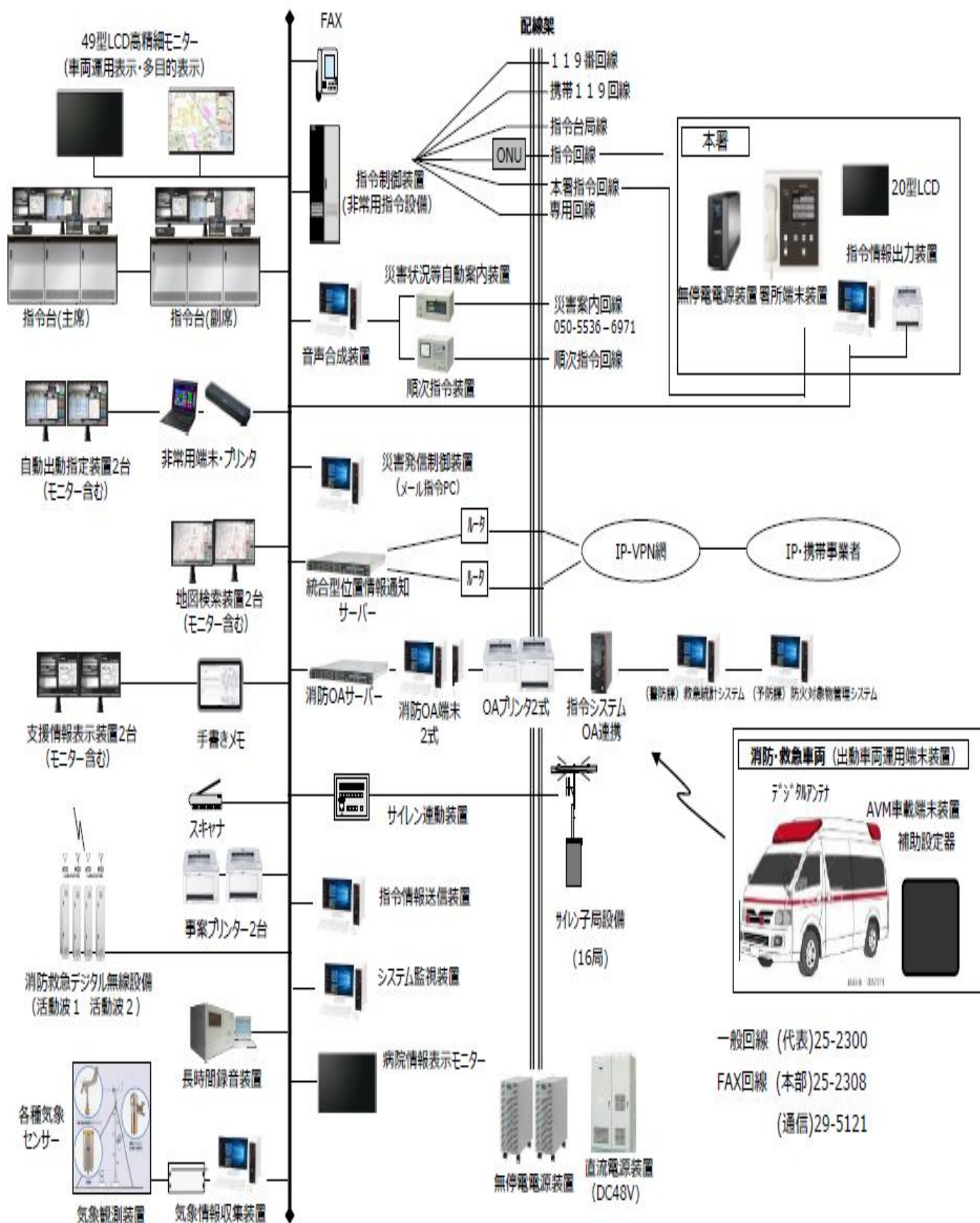
現有防災用資機材

区 分	資 機 材 名	保有数
救助器具	油 圧 ジ ャ ッ キ	6
	可 搬 ウ イ ン チ	2
	チェ ー ン ブ ロ ッ ク	2
	油 圧 ス プ レ ッ ダ ー	2
	マンホール救助器具	1
	マット型空気ジャッキ	1
	救 助 用 支 柱 器 具	1
	か ぎ 付 き 梯 子	3
	ワ イ ヤ ー 梯 子	2
	救 命 索 発 射 銃	1
	三 連 梯 子	3
	空 気 式 救 助 マ ッ ト	2
	サバイバースリング	7
	油 圧 切 断 機	4
	ガ ス 溶 断 機	1
	鉄 線 カ ッ タ ー	4
	エ ン ジ ン カ ッ タ ー	4
	チェ ー ン ソ ー	2
	空 気 鋸	1
	万 能 斧	13
	携帯用コンクリート破壊器具	1
	ハン マ ー ド リ ル	1
	ハン マ ー	4
	削 岩 機	1
	登 山 器 具	1
	バスケット型担架	2
	車 両 移 動 器 具	1
水難救助器具	潜 水 器 具	15
	水 中 投 光 器	7
	船 外 機	4
	水 中 無 線 機	1

(令和6年4月1日現在)

区 分	資 機 材 名	保有数
水難救助器具	救 命 胴 衣	26
	救 命 浮 環	7
	救 命 ボ ー ト	5
保安器具	空 気 呼 吸 器	48
	面 体	68
	防 塵 マ ス ク	3
	エ ア ラ イ ン マ ス ク	1
	空 気 補 充 用 ボ ン ベ	74
	耐 電 手 袋	8
	耐 電 ズ ボ ン	7
	防 塵 メ ガ ネ	59
	防 毒 マ ス ク	5
	陽 圧 式 化 学 防 護 服	13
	化学防護衣(上記を除く)	2
	耐 電 衣	7
	耐 電 長 靴	9
	携 帯 警 報 器	1
	耐 熱 服	4
その他の器具	投 光 器	7
	携 帯 拡 声 器	13
	応 急 処 置 セ ッ ト	4
	緩 降 器	2
	携 帯 投 光 器	12
	送 排 風 機	4
	発 電 機	11
	放 射 線 測 定 器	7
	可 燃 性 ガ ス 測 定 器	2
	酸 素 濃 度 測 定 器	2
	携 帯 無 線 器	56
	熱 画 像 直 視 装 置	2
	簡 易 画 像 探 索 器	1

消防通信指令管制システム構成概念図



警戒警備に関する事項

種 別	期 間	延人員
のおがた夏まつり 消防特別警戒	7月30日	35 人
MAKE A MONOGATARI 2023 消防特別警戒	10月14日	29 人
歳末消防特別警戒	12月25日～31日	26 人

罹災届及び罹災証明願等の処理に関する事項

(令和5年度中)

種 別	件 数						
罹災届出件数	火災	17	車両	0	その他	2	計 19 件
罹災証明願件数	火災	26	車両	0	その他	0	計 26 件
罹災届出証明願件数	火災	0	車両	0	その他	0	計 0 件
被災届出件数	浸水	1	台風	1	その他	5	計 7 件
被災証明願件数	浸水	0	台風	0	その他	0	計 0 件
被災届出証明願件数	浸水	1	台風	1	その他	5	計 7 件

消防水利の現況

(令和6年4月1日現在)

水利 種別	公設 消火栓	公設 防火水槽	指定水利	その他の水利			合計
				プール	池	井戸	
計	1,258	271	63	17	3	2	1,614



訓練に関する事項

(令和5年度中)

種 別	回 数	参加人員
消防活動訓練	187回	1,411人
救助活動(月間救助)訓練	11回	134人
水難訓練	6回	63人
消防救助技術指導会訓練	92回	559人
その他の訓練	36回	334人

他本部との連携訓練

日 時	場 所	訓 練 名	派遣人数
12月1日	北九州市訓練研修センター	北九州市特別高度救助隊連携訓練(火災救助)	12人
2月2日	消防署前河川敷駐車場	北九州市特別高度救助隊連携訓練(車両救助)	16人

救助活動訓練



緊急消防援助隊九州ブロック合同訓練



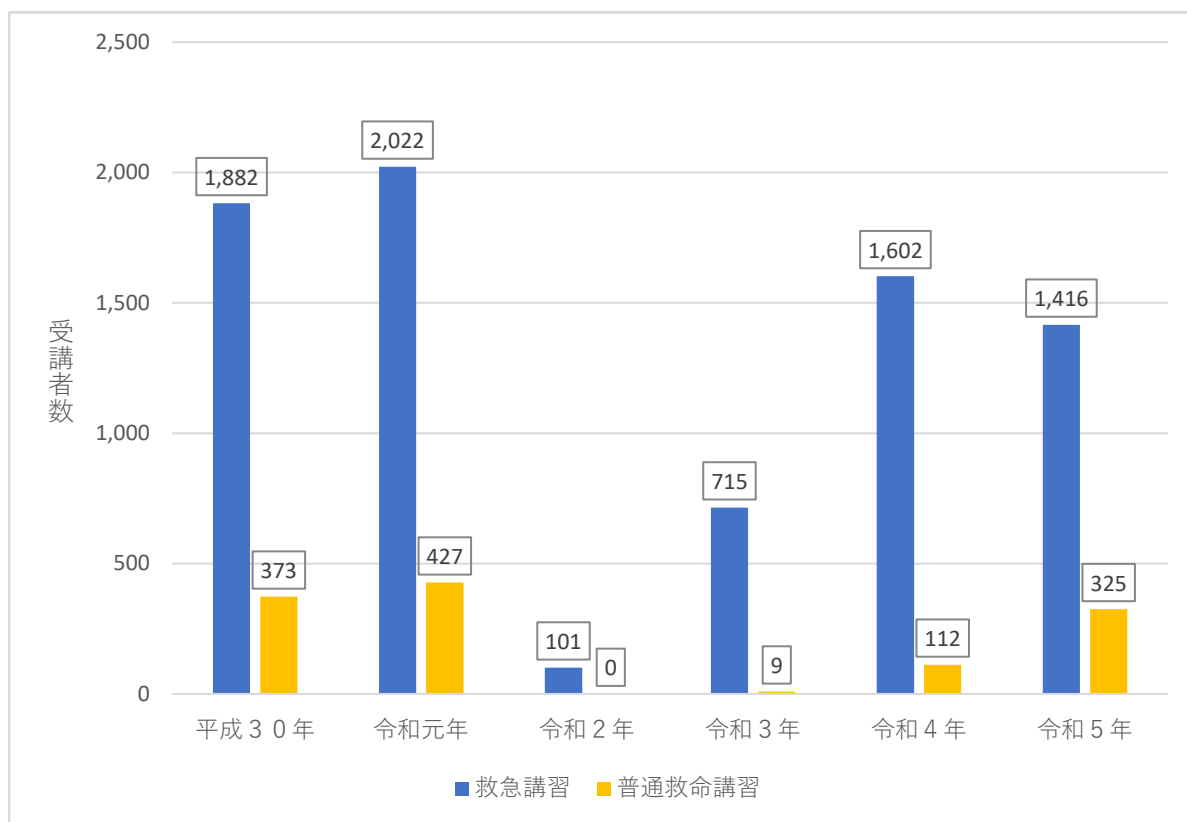
他本部との連携訓練



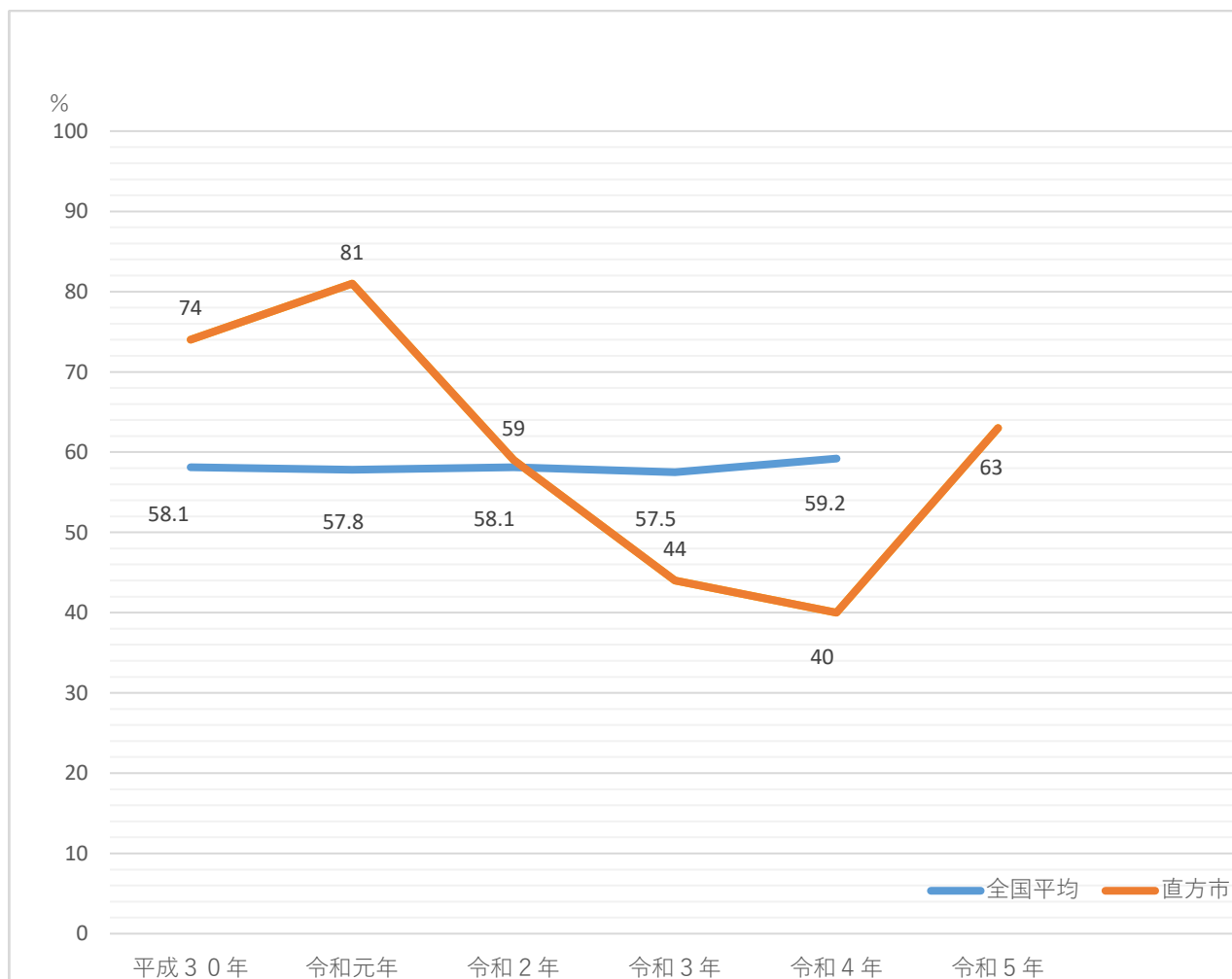
水難救助訓練



直方市の救急講習・普通救命講習受講者数



心肺停止傷病者(心源性)に対する応急手当(心臓マッサージ等)実施率(%)



救急安心カードの推進及び利用状況

直方市では、平成21年より『救急安心カード』の利用を呼びかけています。

『救急安心カード』とは・・・

「救急車を要請した際、一人暮らしで救急隊到着前に意識がなくなったとき、家族が慌てて思い出せないときなどでも、駆けつけた救急隊員に必要な情報を的確に伝えることを目的としています。」

救急隊は、受入れ先の病院へ急病やけがをした人の容態を伝える必要があり、名前や生年月日をはじめ治療中の病気などを聴取します。一人暮らしで思うように情報が伝えられない場合や、家族が慌てて思い出せない場合でも、あらかじめこの『救急安心カード』に記入し、救急隊に渡してもらえれば的確に状況を伝えることができます。

家族のため、自身のためにも『救急安心カード』を記入し、目につきやすいところに常備しておきましょう。冷蔵庫は、どの家庭にもあり地震等でも壊れにくく丈夫ですので、前面にマグネット等で貼っておく方法をお勧めします。

※『救急安心カード』は、多くの個人情報が記載されますので、カードへの記入利用は、あくまでも任意です。

※次ページに『救急安心カード』の原本を添付します。

救急安心カード



もし救急車を呼ぶような時にこのカードを持っていれば安心です !!

救急隊は病院へ患者の名前、持病、常用薬などの情報を伝えなければなりません。

あらかじめこのカードに記入していれば的確に情報を伝えることができるので安心です。

【お問い合わせ先】 直方市消防本部 警防課救急係 (☎ 0949-25-2303)

記入例

記入年月日 令和 5 年 11 月 9 日	
フリガナ 氏名	ノオ ガタ タ ロウ 直 方 太 郎 (男・女)
生年月日	明・大・昭・平・令 20 年 11 月 9 日 血液型 A 型
住所	直方市新町二丁目5番10号 電話 0949-25-2300
持病(病院)	高血圧(直方市立病院)、狭心症(筑豊医院)
常用薬	降圧剤、糖尿病薬、喘息の薬
アレルギー	あり (特定の薬名、卵、そば、小麦など) ・ なし
手術歴	平成15年 心臓バイパス手術
その他 (伝えたいこと)	

記入年月日 令和 年 月 日 フリガナ 氏名 (男 ・ 女)	
生年月日 明 ・ 大 ・ 昭 ・ 平 ・ 令 年 月 日	血液型 型
住所	電話
持病（病院）	
常 用 薬	
アレルギー	あり () ・ なし
そ の 他 (伝えたいこと)	

記入年月日 令和 年 月 日 フリガナ 氏名 (男 ・ 女)	
生年月日 明 ・ 大 ・ 昭 ・ 平 ・ 令 年 月 日	血液型 型
住所	電話
持病（病院）	
常 用 薬	
アレルギー	あり () ・ なし
手 術 歴	
そ の 他 (伝えたいこと)	

緊急連絡先	①氏名 (続柄) ☎ - -
	②氏名 (続柄) ☎ - -

※このカードに記入された個人情報は、救急業務以外には使用することはありません。

直方市AED設置施設登録制度推進事業

(平成28年4月1日施行)

直方市では、市民の生命を守り、安全・安心なまちづくりを推進するため、AED（自動体外式除細動器）設置場所の周知や集客施設等への普及促進を図ることを目的に、AED設置施設の登録制度を設けています。

「直方市AED設置施設登録制度推進事業」は、市内144（令和6年4月1日現在）のAED設置事業所（公共施設、病院、老健施設等）を登録、直方市ホームページに公開し、市民の方に設置場所を周知するとともに、突発的な心肺停止時に近くのAEDを利用して、迅速な救命処置を行えるようAEDを貸出しています。

また、この事業により一人でも多くの尊い命を守るため、AEDの取り扱い、心肺蘇生法の講習等の推進を行っています。

【施設の入口など市民や利用者の見えやすい場所に「表示証」を掲示】



直方市AED設置施設登録事業所

(令和6年4月1日現在)

事業所の名称	所在地
直方病院	須崎町1-1
高山病院	下境3910-50
直方中村病院	頓野993-1
福岡ゆたか中央病院	感田523-5
武田医院	古町16-3
田代医院	溝掘3丁目5-41
直方診療所	山部504
直方鞍手医師会	山部808-13
直鞍急患センター	山部808-14
菅原内科呼吸器科医院	頓野2104-31
高橋医院	上新入1980
栗原小児科内科クリニック	神正町3-29
戸田医院	中泉401
かつき脳外科整形外科	感田415
かわじり内科医院	湯野原2-8-4
あざかみこどもクリニック	頓野3815-1
前田歯科	須崎町14-19
わたなべ歯科医院	頓野1870-9
のぞみ歯科直方	湯野原2丁目1-1 イオンモール直方 1 階
あかま歯科クリニック	感田1887-13

事業所の名称	所在地
ライフデンタルクリニック	下境2586-1
西村眼科クリニック	津田町1-28
はやし眼科	頓野3870-1
萬福寺さくら保育園	上頓野1435-1
新生第一こども園	感田3179-2
浄蓮寺保育園	永満寺1035
感田保育園	感田2651-1
直方中央保育園	知古1丁目7-16
植木保育園	植木1099
新入幼稚園	下新入1571-2
西徳寺幼稚園	山部553-1
下境幼稚園	下境2134-5
大和幼稚園	頓野3808-1
直方市立福地小学校	永満寺2427
直方市立北小学校	日吉町7-1
直方市立南小学校	新町3丁目3-55
直方市立東小学校	頓野2095-1
直方市立第二中学校	頓野4082
直方市立第三中学校	知古960
直方市立第一中学校	下境1892-1

直方市AED設置施設登録事業所

事業所の名称	所在地
直方市立西小学校	山部666
直方市立新入小学校	上新入2081
直方市立植木中学校	植木261-2
直方市立上頓野小学校	上頓野2510
直方市立感田小学校	感田1160
福岡県立直方高等学校	頓野3459-2
大和青藍高等学校	日吉町10-12
鷹取学園	下境336-11
サンシルバー直方	永満寺1347
多機能型施設えいる	上境2298
すみの苑	知古1408-5
福智の杜	頓野1213-1
丹頂園	上頓野2135
総合ケアセンター	感田1842-12
すこやか	頓野975
平和の里 オアシス	頓野1918-1
ベルの郷 ANNEX	感田1775-7
ひなたの心	上境2661-2
デイサービスセンター めぐみ	頓野408-3
たくみ苑	植木595

事業所の名称	所在地
たくみ苑デイサービス センター別邸	植木595
泰山木	頓野993-11
百寿の里	上新入2116-7
ケアハウスめぐみ	頓野446-3
グループホームめぐみ	頓野437-5
グリーンコープデイ サービスセンター直方	感田169-10
直方市役所	殿町7-1
直方市体育館	直方674-25
直方市西部運動公園	上新入2430-1
直方歳時館	新町1丁目1-18
直方市中央隣保館	下境2014-1
直方市中央公民館	津田町7-20
直方市環境業務課	知古21-1
直方市石炭記念館	直方692-4
直方市民体育センター	山部599-2
直方市可燃物中継所	下新入1923-1
直方市立図書館	山部301-11
直方警察署	殿町5-31
福岡地方裁判所 直方支部	丸山町1-4
直方税務署	殿町9-10

直方市AED設置施設登録事業所

事業所の名称	所在地
ユメニティのおがた	山部364-4
福岡県嘉穂・鞍手 保健福祉環境事務所	日吉町9-10
福岡県教育庁 北九州教育事務所	植木1047-1
直方歯科医師会	山部759-1
日本年金機構 直方年金事務所	知古1丁目8-1
(株)直方自動車学校	赤地1
南九イリヨー(株) 北九州工場	知古712-4
田底鉄工所	永満寺2819-2
福智山ろく メモリアルパーク	永満寺854
直方商工会議所	殿町7-50
福岡銀行直方支店	須崎町17-12
九州労働金庫直方支店	知古1丁目3-3
メッカXP	頓野3229-1
ダイナム信頼の森 福岡直方店	上新入1862-1
直方スイミングスクール 野上・アクアメッツスポー ツクラブ	頓野3868
植木桜づつみ公園 パークゴルフ場	植木4137-1
西日本 カントリークラブ	中泉1356-2
(株)ケイ・イー・エス	中泉885-14
九州住友ベークライト 株式会社	上境40-1
直方工業団地 (株)石橋製作所	上頓野4636-15

事業所の名称	所在地
豊前東芝エレクトロニク ス(株)直方事業所	上新入1891-1
直方市美術館	殿町10-35
イオン直方店	湯野原2丁目1-1
植木学童クラブA	植木3207
グループなごみ直方	植木1534-1
福岡法務局直方支局	新町2丁目1-24
植木ひかり苑	植木1932-5
(株)ホンダカーズ 北九州直方北店	下新入552-6
株式会社 九電工直方営業所	頓野1938-1
直方労働基準監督署	殿町9-17
直方市民球場	直方671-2
中泉市民球場	中泉1015
五月園 デイサービスセンター	下新入2593-8
直方市立植木小学校	植木3207
直方市立下境小学校	下境1820
直方市立中泉小学校	中泉848-3
千手歯科医院	古町11-9 デントビル2F
福岡ひびき信用金庫 直方支店	古町11-7
養護老人ホーム 芳寿園	下境1794
藤田歯科	新町2丁目6-36

直方市AED設置施設登録事業所

事業所の名称	所在地
くらの里家	須崎町6-3
まつき歯科医院	津田町8-24
魚住内科胃腸科医院	頓野1919-4
遠賀川中流浄化センター	植木4054-2
浅田鉄工(株)	上新入1677-8
(株)サンリブ サンリブのおがた	知古756
(株)サニクリーン九州 直方営業所	下新入2487-6
さとう愛 内科クリニック	感田2154-1
青見胃腸・内視鏡内科 クリニック	上新入2490-7
介護老人保健施設 青風苑	上新入2490-14
株式会社 もち吉	下境2400
株式会社 もち吉 もちだんご村直方本店	下境2400
株式会社 もち吉 店舗販売部	下境2400
株式会社 もち吉 物流部	下境2400
株式会社 もち吉 製氷工場	溝堀1丁目2-38
株式会社 もち吉 通信販売部	頓野2780-1
もちだんご村保育園	下境2586-4
グループホーム みんなの家	上頓野3635-1
福岡県立 直方特別支援学校	下境410-2
(株)三井ハイテック 直方事業所	中泉965-1

事業所の名称	所在地
医療法人 福泉会	永満寺2536-2
福岡県立直方特別支援 学校寄宿舎	上境2686-1
(株)三井ハイテック 黍田事業所	下境420-10
医療法人健明会 ひなた保育所	殿町14-6

火 災 概 況

1 火災発生状況

令和5年中の火災発生件数は12件であり、前年に比べ6件減少している。
火災種別ごとの内訳は、建物火災11件、その他の火災1件となっている。

2 火災の損害状況

令和5年中の火災における建物の焼損床面積は563㎡、焼損表面積は78㎡で、前年と比較すると焼損床面積は1,052㎡の減少、焼損表面積は9㎡の増加となっている。

火災による損害額は51,277千円であり、前年の93,837千円に比べ42,560千円減少している。

罹災世帯及び罹災人員については、12世帯21人で、前年より世帯数は2世帯の減少、罹災人員は2人の減少となっている。

3 出火原因

令和5年中の出火原因は、コンロ2件、たばこの不始末2件、電気配線1件、枯草焼き2件、ローソク1件、不明2件、その他2件となっている。

前年に比べ火災件数は6件減少していますが、市民一人一人の防火意識の向上及び継続した予防行政の強化が必要であると思われる。

4 死傷者数

死傷者数については、死者1人、負傷者2人で、前年より死者は1人の増加、負傷者は増減なしとなっている。

火 災 概 要(前年比)

(△印は減)

区分 \ 年別		令和5年	令和4年	比 較
火 災 件 数 (件)		12	18	△ 6
内 訳	建 物	11	15	△ 4
	林 野	0	0	0
	車 両	0	1	△ 1
	そ の 他	1	2	△ 1
総 損 害 額 (千 円)		51,277	93,837	△ 42,560
内 訳	建 物	48,030	93,284	△ 45,254
	林 野	0	0	0
	車 両	3,247	451	2,796
	そ の 他	0	102	△ 102
建 物 焼 損 面 積 (m ²)		563 (78)	1,615 (69)	△ 1,052 (9)
林 野 焼 損 面 積 (a)		0	0	0
焼 損 棟 数 (棟)		12	28	△ 16
罹 災 世 帯 数 (世 帯)		9	11	△ 2
罹 災 人 員 数 (人)		21	23	△ 2
死 者 数 (人)		1	0	1
負 傷 者 数 (人)		2	2	0
直 方 市 の 人 口 (人)		55,164	55,642	△ 478
直 方 市 の 世 帯 数 (世 帯)		27,652	27,472	180
市 民 一 人 当 り 損 害 額 (円)		930	1,686	△ 756
市 民 一 世 帯 当 り 損 害 額 (円)		1,854	3,416	△ 1,562
火 災 一 件 当 り 損 害 額 (千 円)		4,273	5,213	△ 940
一 日 平 均	火 災 発 生 件 数 (件)	0.03	0.05	△ 0.02
	焼 損 棟 数 (棟)	0.03	0.08	△ 0.05
	焼 損 面 積 (m ²)	1.5	4.4	△ 2.9
	罹 災 人 員 (人)	0.06	0.06	0.00
出 火 率 (件 / 1 万 人)		2.2	3.2	△ 1.0

(注)

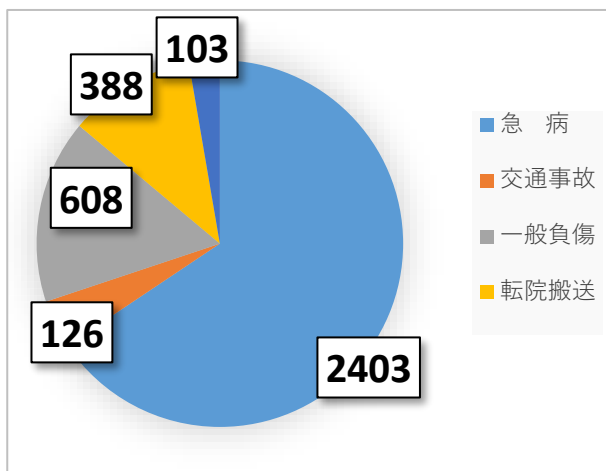
- 1 建物焼損面積は、床面積を表し、()は、表面積を表す。
表面積とは、建物の損傷が内壁、天井、床板等部分的なものをいう。
- 2 出火率とは、人口1万人当りの出火件数である。
- 3 令和4年中の出火率は全国平均で、2.9件／万人である。(令和5年 消防白書調べ)
- 4 人口、世帯数は、令和5年12月末日現在のものである。

救 急 概 況

令和5年中の救急出場件数は3,628件で、昨年中の3,662件に比べ34件(0.93%)減少している。

事故種別の上位(割合)は、急病2,403件(66.2%)が最も多く半数以上を占め、次いで一般負傷608件(16.8%)、転院搬送388件(10.7%)の順となっている。

搬送人員は3,301人で、そのうち65歳以上の高齢者は2,270人と全体の69%を占めており、管内人口は減少傾向にあるが、高齢化率の上昇及び生活習慣病を背景として、今後も救急出場の増加が危惧される。



事故種別	出場件数	構成比(%)
急病	2,403	66.2%
交通事故	126	3.5%
一般負傷	608	16.8%
転院搬送	388	10.7%
その他	103	2.8%
計	3,628	100.0%

年間出場件数	3,628件
1日平均件数	9.9件
1日最多出場件数	20件
年間搬送人員	3,301人
救急車利用率	市民約16.7人に1人
直方市人口(令和5年12月末現在)	55,164人

救急出場事故種別概要(前年比)

事故種別	令和5年中 搬送件数	令和4年中 搬送件数	増減	令和5年中 搬送人員	令和4年中 搬送人員	増減
急病	2,403	2,402	1	2,166	2,149	17
交通事故	126	156	△ 30	110	159	△ 49
一般負傷	608	595	13	582	552	30
転院搬送	388	410	△ 22	385	407	△ 22
火災	2	1	1	3	1	2
自然災害			0			0
水難	5	2	3	1	1	0
労働災害	31	26	5	20	22	△ 2
運動競技	12	14	△ 2	9	11	△ 2
加害	18	14	4	10	11	△ 1
自損行為	18	29	△ 11	9	22	△ 13
医師搬送			0			0
資機材			0			0
上記以外	17	13	4	6	4	2
計	3,628	3,662	△ 34	3,301	3,339	△ 38

救 助 概 況

救助出動状況

令和5年中における出動件数は21件であり、前年に比べ9件の減少となっている。
 事故種別は、交通5件(前年と比べ4件減少)、水難6件(前年と比べ3件増加)、建物3件(前年と比べ3件減少)、その他7件(前年と比べ5件減少)となっている。その他の内訳は、山岳3件、それ以外の事故4件となっている。



救助隊設置状況

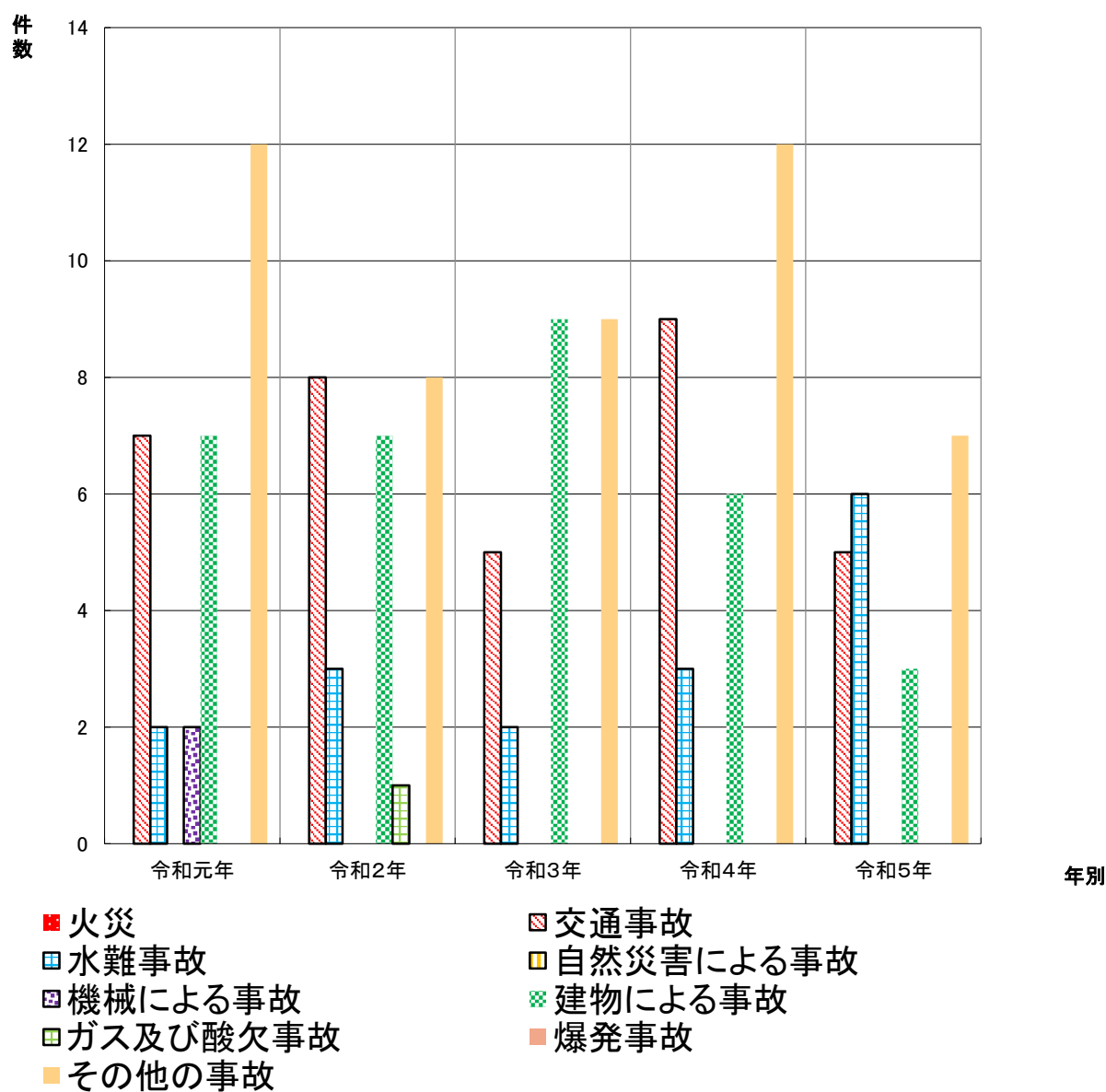
(令和6年4月1日現在)

救助隊数	救助隊員数		救助隊が使用する車両
救助隊1隊	1部	9人	救助工作車Ⅱ型(日野ADG-GX7JGWA)
	2部	7人	
	16人		

救助活動状況

区分 \ 事故種別		火災	交通	水難事故	自然災害	機械	建物	ガス及び融欠	爆発	その他	計
救助出場件数(件)			5	6			3			7	21
救助活動件数(件)			5	6			2			7	20
救助人員			3	3			2			8	16
出動人員	消防隊員		3	6			0			8	17
	救助隊員		18	25			10			23	76
	救急隊員		15	18			7			22	62
	指揮隊員		2	8			0			4	14
	計		38	57			17			57	169
出動車両	救助工作車		5	3			3			3	14
	救急車		5	4			2			7	18
	タンク車		2	1			0			2	5
	その他の車両		0	14			0			6	20
	計		12	22			5			18	57

過去5年間の救助出動件数



事故種別 \ 年別	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
火災					
交通事故	7	8	5	9	5
水難事故	2	3	2	3	6
自然災害による事故					
機械による事故	2				
建物による事故	7	7	9	6	3
ガス及び酸欠事故		1			
爆発事故					
その他の事故	12	8	9	12	7
計	30	27	25	30	21